
中小企業庁 経営支援課様

**令和4年度
認定経営革新等支援機関に関する任意調査
時系列報告書**

令和5年3月

中小企業庁 経営支援部 経営支援課

受託先: 富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社

目次

調査概要.....	p.2
回答機関の属性.....	p.4
所在地（都市部のみ）.....	p.5
＜支援活動実施状況＞	
1. 「経営革新等支援業務」の実施状況.....	p.7
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人）.....	p.9
3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関.....	p.13
3-2. 連携した機関別の内容.....	p.14
4. 中小企業支援を行った分野.....	p.16
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10.....	p.19
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10.....	p.22
7. 主に支援を行った企業の規模.....	p.25
8. 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況.....	p.27
9. フォローアップの平均頻度.....	p.29
10. フォローアップを実施していない理由.....	p.31

調査概要

目的

中小企業庁経営支援部経営支援課（以下「経営支援課」という。）及び金融庁監督調査室は認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」という。）の実態把握を目的に、「中小企業等の経営強化に関する基本方針」に基づき、毎年任意調査を実施している。

本調査では、認定支援機関の活動状況が、年を追うごとにどのように変化しているかを分析・整理することにより、支援状況等の実態を把握する。

（１）調査対象

2018年度 29,820機関、2019年度 18,679機関、2020年度 17,718機関、2021年度 20,314機関、2022年度24,040機関

（２）調査内容

支援業務の実施状況、支援を行った分野・内容・業種、他の支援機関との連携状況、フォローアップの実施状況など。

（３）調査方法

2018年度：メール・郵送により回答を依頼し、調査回答用 web サイト又は郵送で回答を受け付け

2019年度、2020年度、2021年度、2022年度：メールにより回答を依頼し、調査回答用 web サイトで回答を受け付け

（４）調査期間

2018年度 10月～1月、2019年度 1月～3月、2020年度 9月～11月、2021年度 8月～11月、2022年度 8月～11月

（５）回答機関数

2018年度 10,402機関、2019年度 2,748機関、2020年度 5,083機関、2021年度 4,880機関、2022年度 5,134機関

調査結果

回答機関の属性

- 回答機関の大半は、「税理士」「税理士法人」が占めているが、2020年度からの結果と比較すると、年々減少傾向にある。一方、「公認会計士」「中小企業診断士」「民間コンサルティング会社」は2020年度からの結果と比較すると年々増加傾向にある。

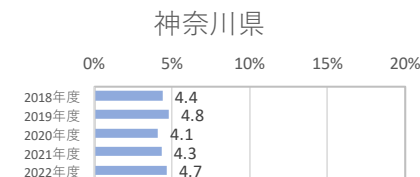
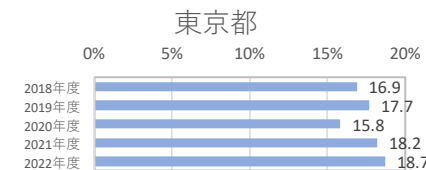
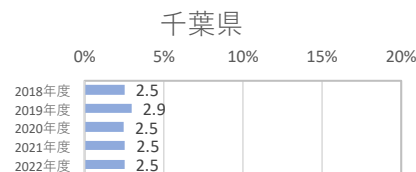
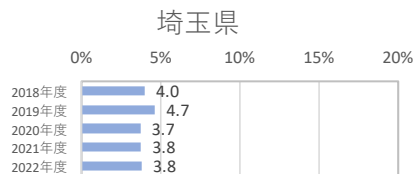


所在地（都市部のみ）

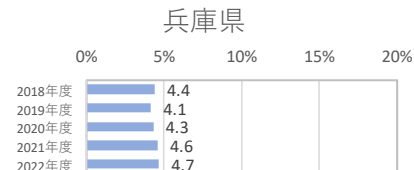
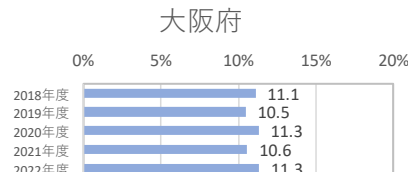
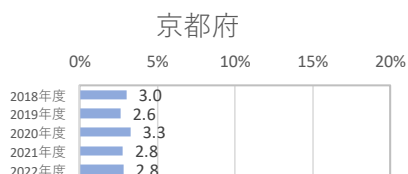
認定支援機関が所在する都道府県別の回答数について、全回答数に占める割合は以下のとおりである。

- 首都圏は、2019年度が高く、東京都は2020年度より年々上昇している。
- 関西圏は、2019年度は低く、2018年からの結果と比較すると2022年度は最も回答数が多い。
- その他の地方では、新潟県、静岡県、愛知県は2021年度と比べ2022年度は上昇している。一方、北海道は過去5年間で最も回答率が低い。

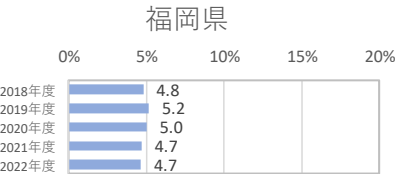
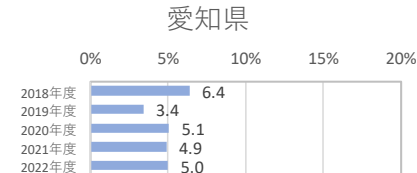
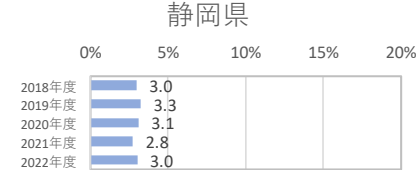
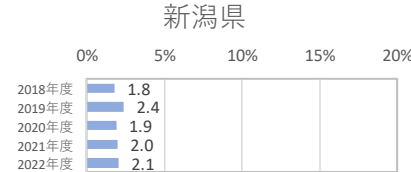
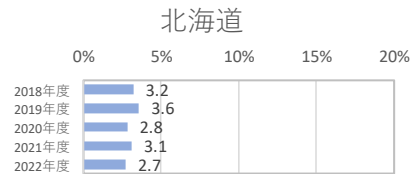
首都圏



関西圏



その他の地方



※その他の地方は、令和4年度において、全回答数に占める割合が2%以上の道県を掲載している

支援活動実施状況

- ・2018（平成30）年度、2019（令和元）年度、2020（令和2）年度、2021年度（令和3）の数値は、2022（令和4）年度と比較可能な設問に絞って掲載しています。
- ・機関の属性は、合計すると回答数の9割以上※を占める、主要な7つの機関（税理士、税理士法人、公認会計士、商工会議所、中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関）を掲載しています。

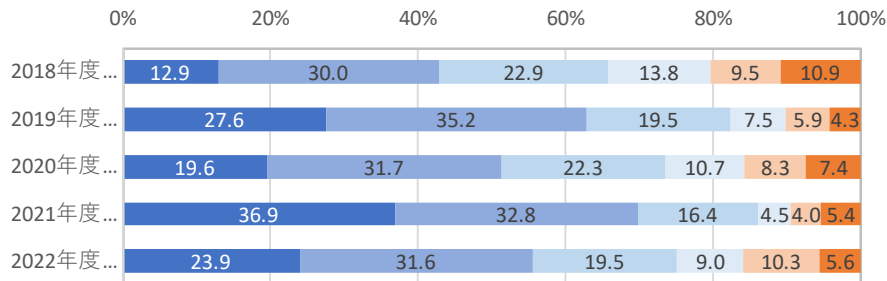
※2018年度：95.3%、2019年度：92.3%、
2020年度：95.5%、2021年度：95.2%、
2022年度：95.4%

1. 「経営革新等支援業務」の実施状況 1/2

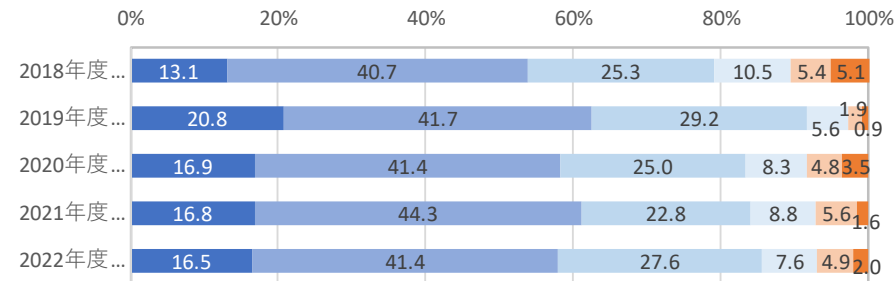
- 全体では、2022年度は「週に1回以上」「月に1回程度」という高頻度を実施している機関が5割強となり、前年（2021年度）と比べ2割程度減少している。
- 金融機関では、2021年度、2022年度と「ほとんど実施していない」「実施していない」の割合が、大きく増加している。
- 税理士、税理士法人、公認会計士は認定支援機関数としては多いが、商工会議所、中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関に比べると支援の頻度が少ない。

■ a：週に1回以上 ■ b：月に1回程度 ■ c：半年に1回程度 ■ d：年に1回程度 ■ e：ほとんど実施していない ■ f：実施していない

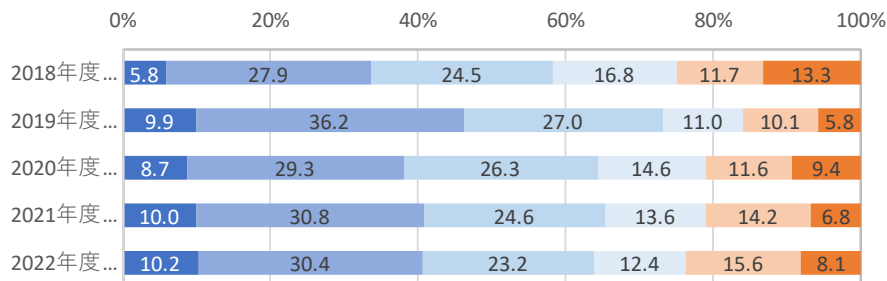
全体



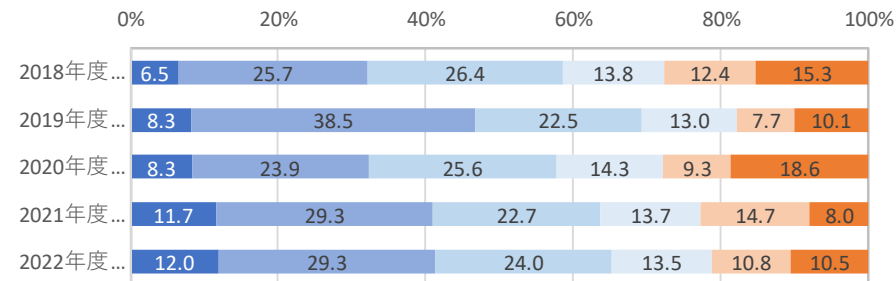
税理士法人



税理士



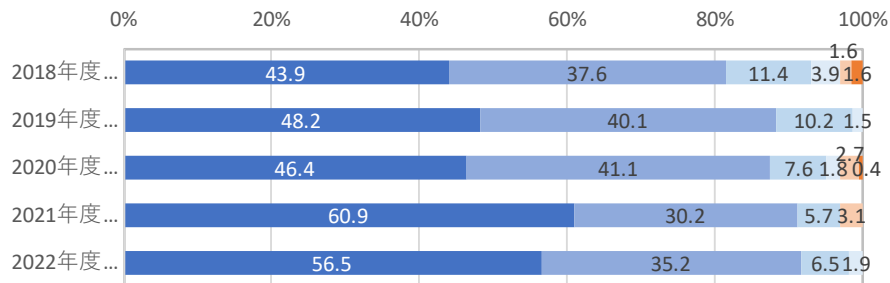
公認会計士



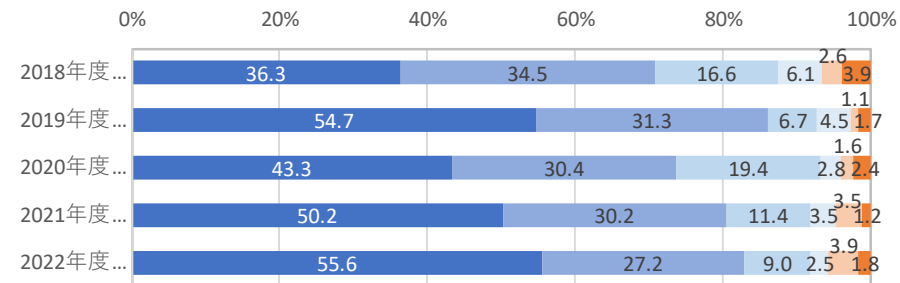
1. 「経営革新等支援業務」の実施状況 2/2

■ a：週に1回以上 ■ b：月に1回程度 ■ c：半年に1回程度 ■ d：年に1回程度 ■ e：ほとんど実施していない ■ f：実施していない

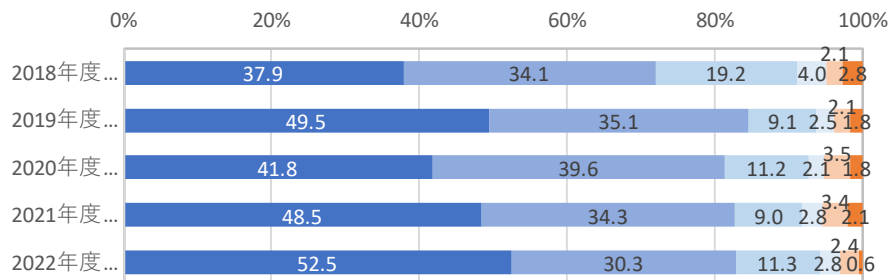
商工会議所



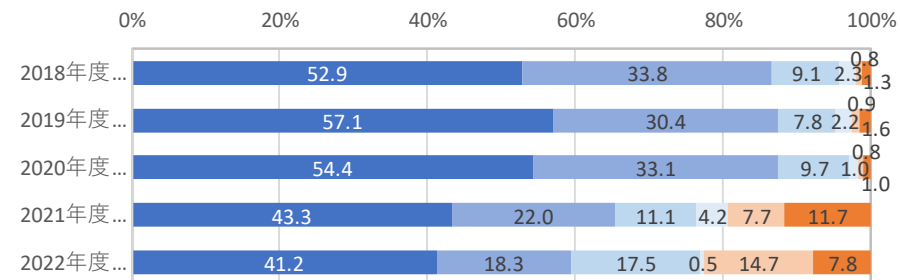
民間コンサルティング会社



中小企業診断士



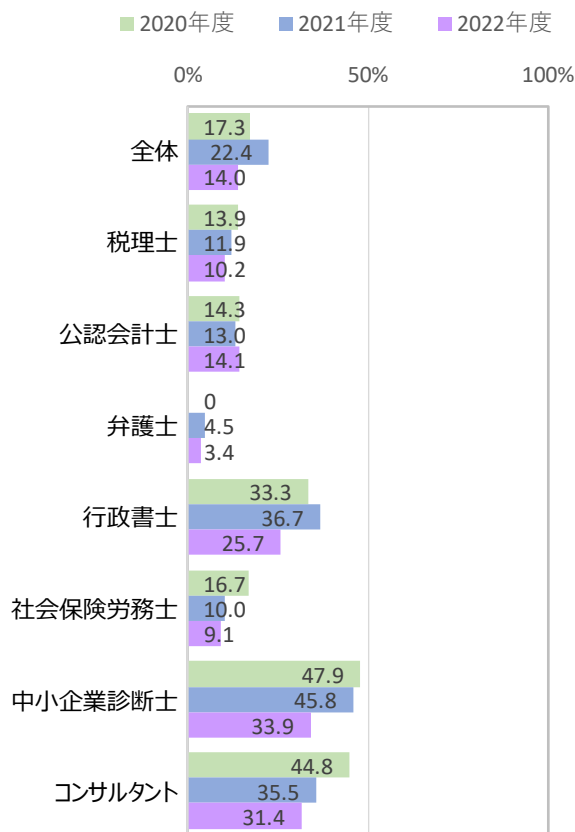
金融機関



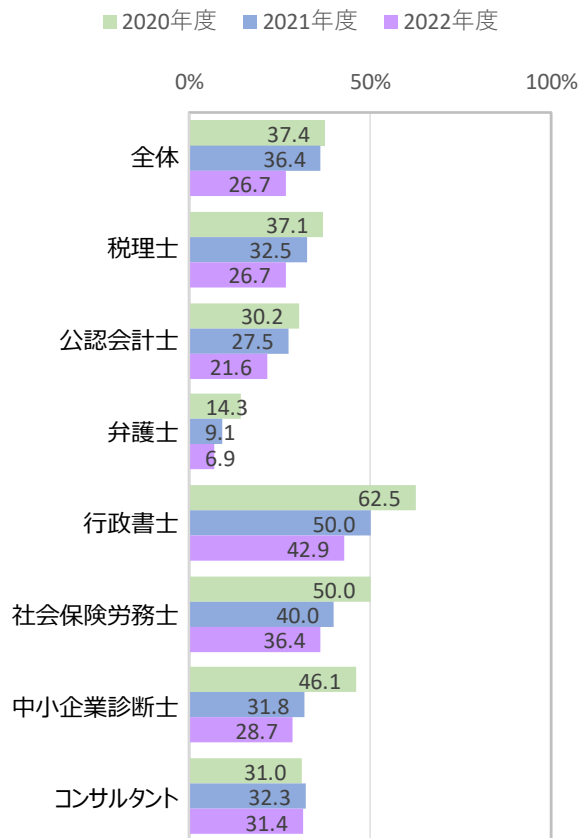
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 1/4

- 「①経営革新計画」の実施率は、各属性で減少傾向にある。特に行政書士と中小企業診断士の減少が目立つ。
- 「②経営力向上計画」は、全体では、2020年度が最も高く、属性別でも、税理士、公認会計士、弁護士、行政書士、社会保険労務士、中小企業診断士は2020年度の実施率が最も高い。
- 「③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画」は、全体で約7ポイント減少。属性別では、コンサルタントが前年（2021年度）に比べ実施率が大きく伸びている。その他の機関は減少傾向にある。

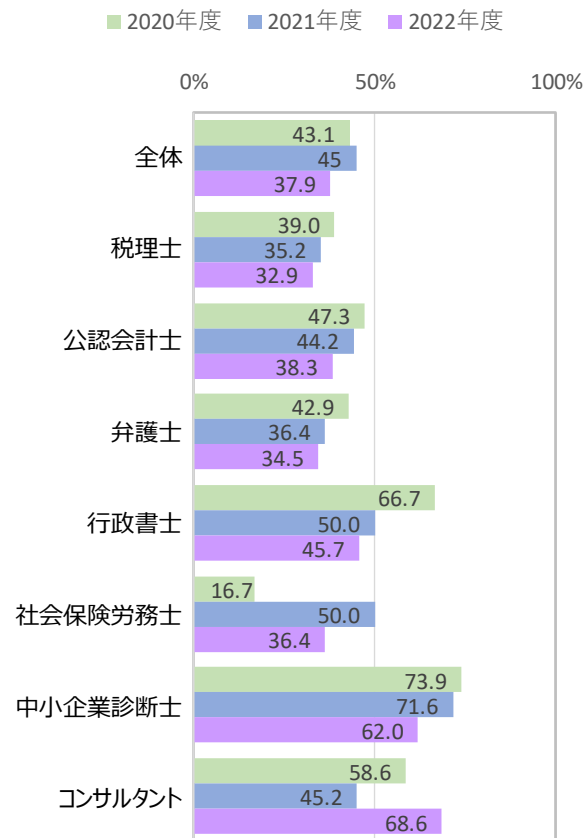
①経営革新計画



②経営力向上計画



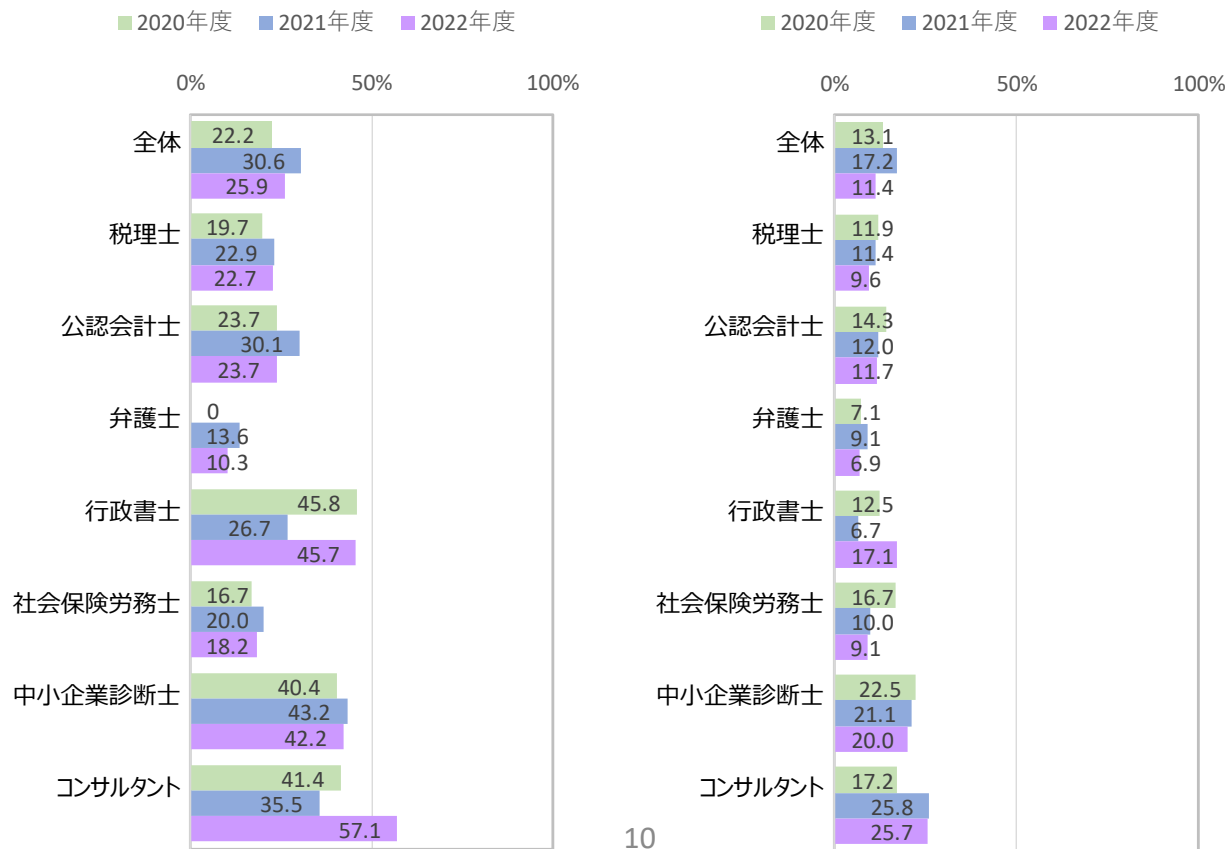
③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 2/4

- 「④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる）」は、全体では2021年度に比べ約4ポイント減少している。属性別では、行政書士とコンサルタントが2021年度と比べ実施率が大きく増加している。
- 「④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他）」は、全体では2021年度比約5ポイント減少しており、2020年度からでは最も低い実施率になっている。属性別では、2021年度と比べて行政書士の実施率が大きく増加している。

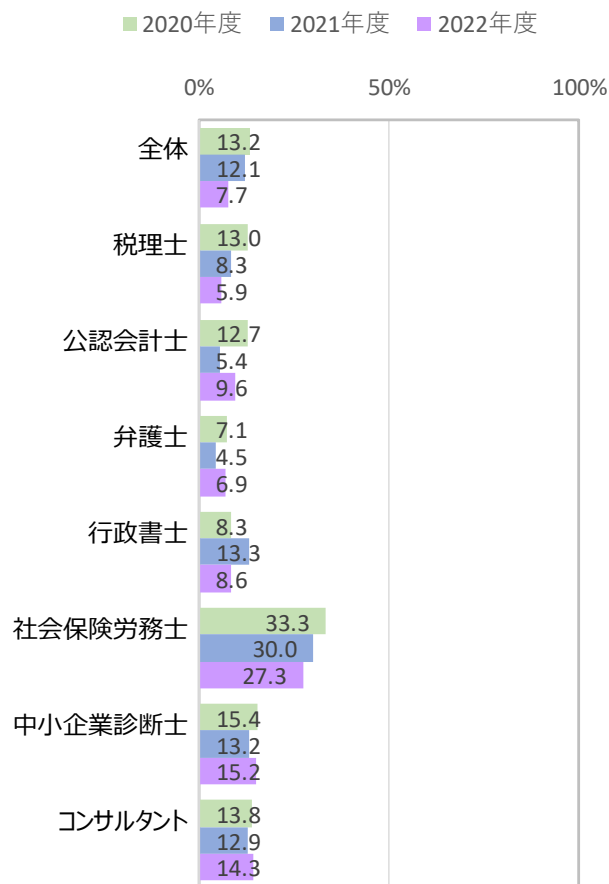
④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）
 ④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）



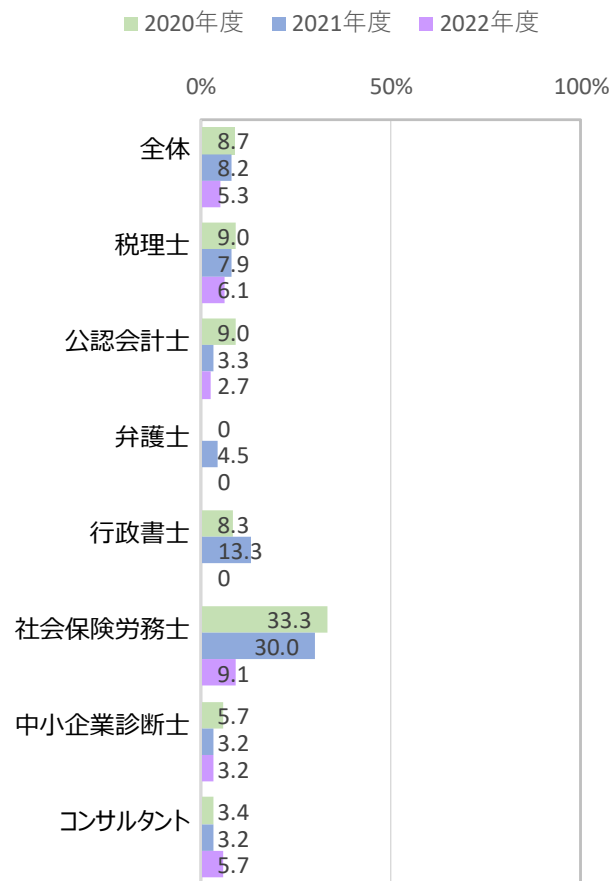
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 3/4

- 「④-2 早期経営改善計画策定支援」は、全体では2021年度に比べて約4ポイント減少している。属性別では、社会保険労務士が年々減少傾向にある。
- 「④-3 中小企業経営力強化資金」は、全体では2021年度に比べて約3ポイント減少している。属性別ではコンサルタントのみ実施率が増加している。その他の属性は減少している。

④-2 早期経営改善計画策定支援



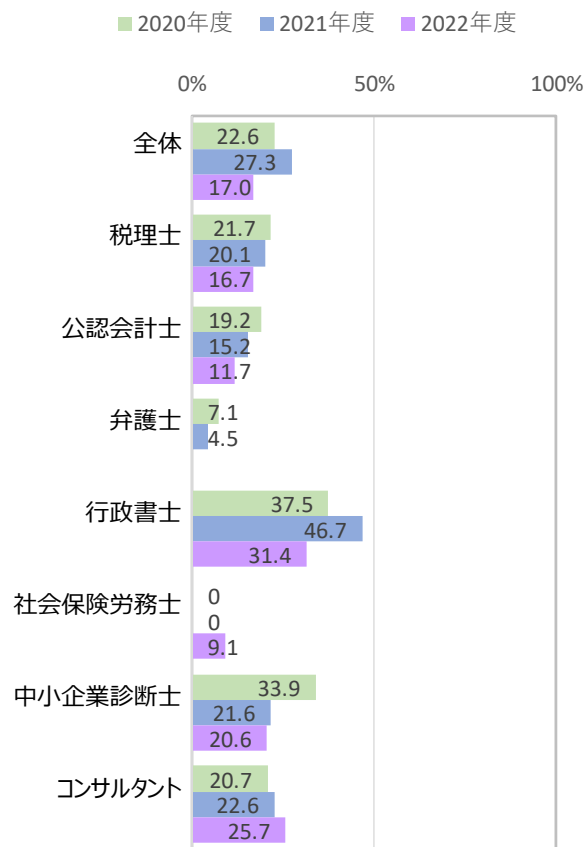
④-3 中小企業経営力強化資金



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 4/4

- 「④-4 先端設備等導入計画」は、全体では実施率が減少。属性別では、社会保険労務士、コンサルタントの実施率が増加している。一方、その他の属性は減少している。

④-4 先端設備等導入計画



対象者母数

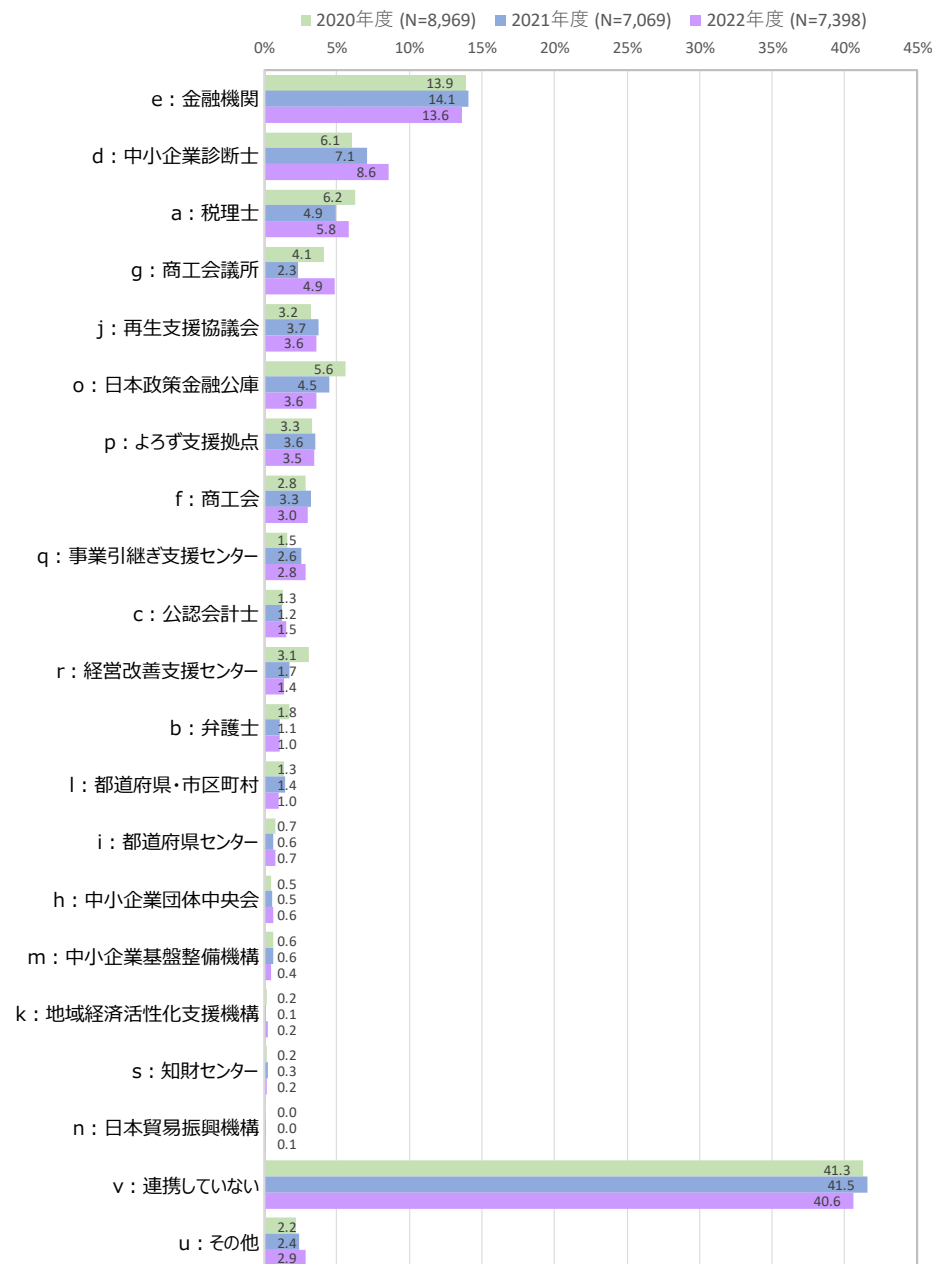
	2020年度	2021年度	2022年度
全体	3,200	3,217	3,684
税理士	2,598	2,455	2,732
公認会計士	245	276	334
弁護士	14	22	29
行政書士	24	30	35
社会保険労務士	6	10	11
中小企業診断士	280	380	495
コンサルタント	29	31	35
その他	4	13	13

(人)

※上表は、「2.事業計画策定等の支援業務」に掲載した図表の母数

3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関

- 中小企業支援を行う過程で連携した機関をみると、2022年度は2021年度と比べて「連携していない」が減少した。属性別においても2020年度以降「連携していない」が減少傾向を示し、連携が進んでいる様子がうかがえる。
- 連携先の機関では、「e: 金融機関」が最も高いが、2021年度からは微減している。
- 一方、「d: 中小企業診断士」「a: 税理士」「g: 商工会議所」においては、2021年度と比べると増加している。



3-2. 連携した機関別の内容 1/2

- いずれの機関も共同で支援にあたるケース（C）が最も多い（4～6割）。
- 「金融機関」「日本政策金融公庫」は、認定支援機関から支援先企業の紹介を受けた（A）の割合が年々増加している。
- 「中小企業診断士」「日本政策金融公庫」「よろず支援拠点」は、認定支援機関から支援先企業の紹介を受けたケース（A）が、その他の機関に比べて低い。

■ A：当該支援機関から支援先企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）

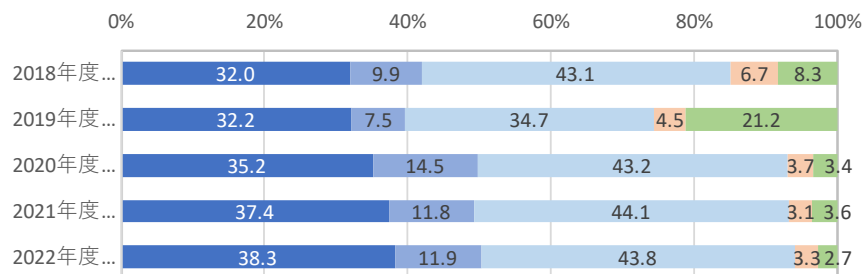
■ B：当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先の他機関で実施）

■ C：当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）

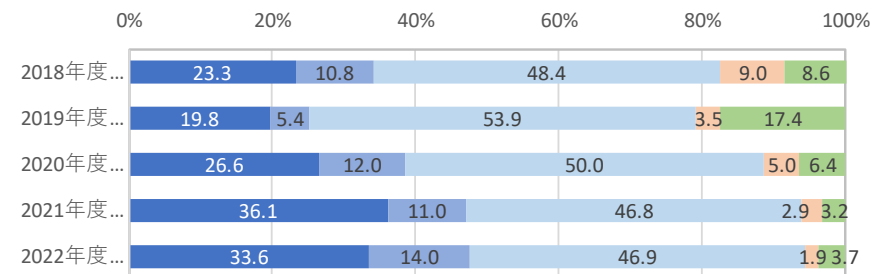
■ D：その他

■ 未回答

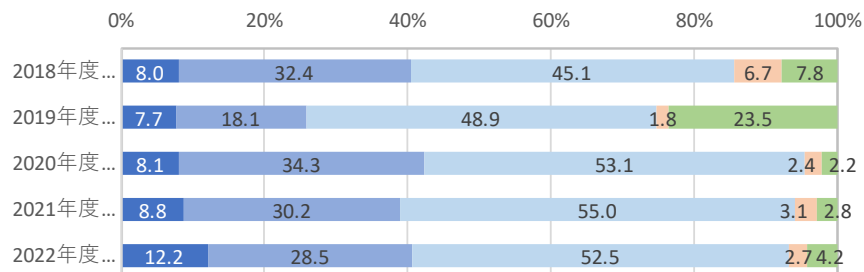
e：金融機関



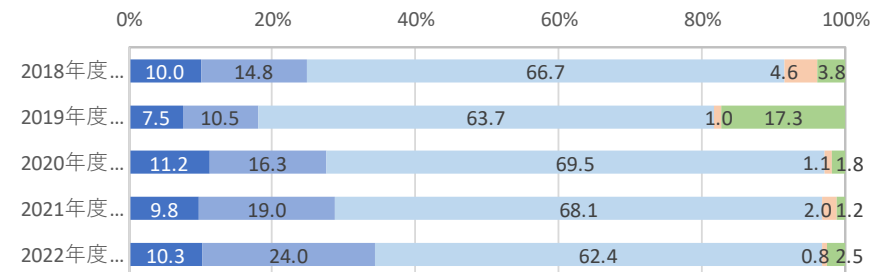
a：税理士



o：日本政策金融公庫



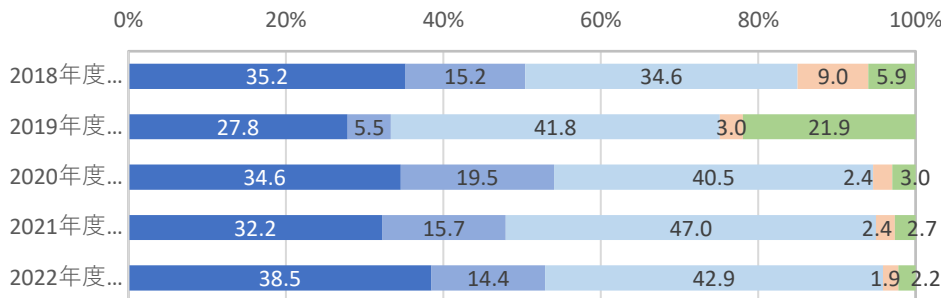
d：中小企業診断士



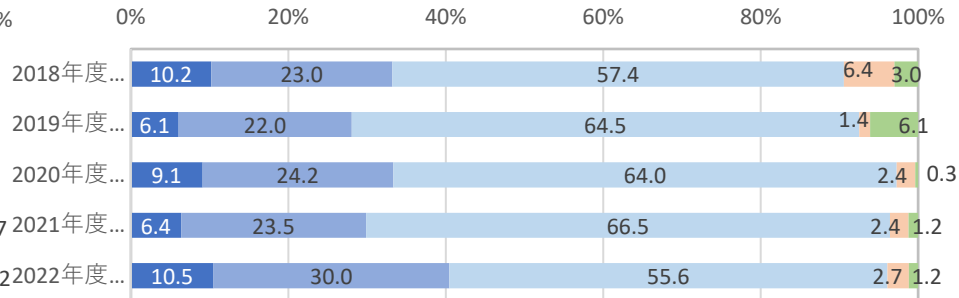
3-2. 連携した機関別の内容 2/2

- A：当該支援機関から支援先企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）
 ■ B：当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先の他機関で実施）
 ■ C：当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）
 ■ D：その他
 ■ 未回答

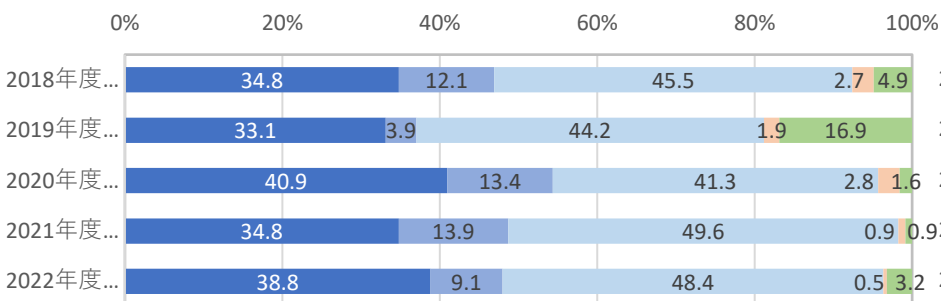
g：商工会議所



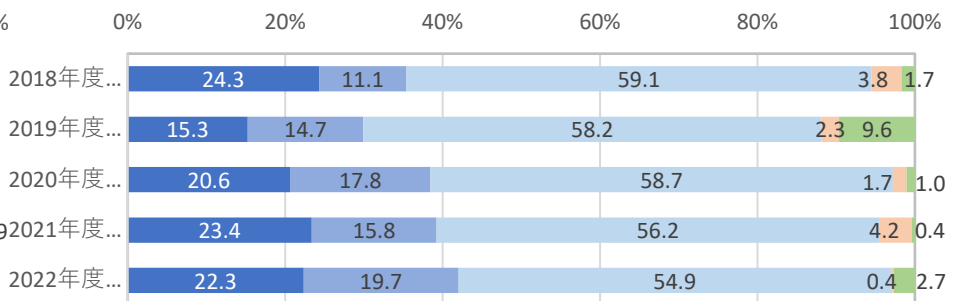
p：よろず支援拠点



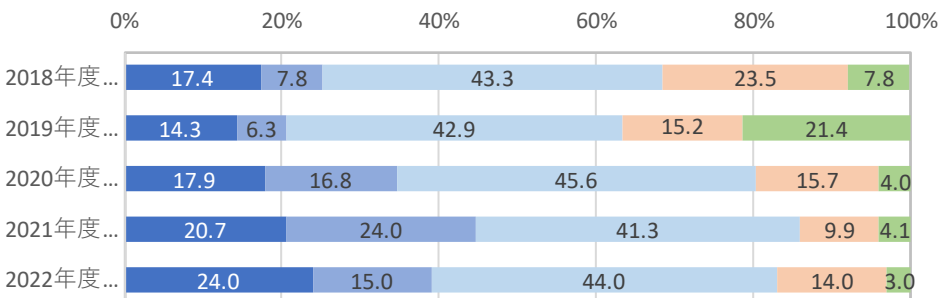
f：商工会



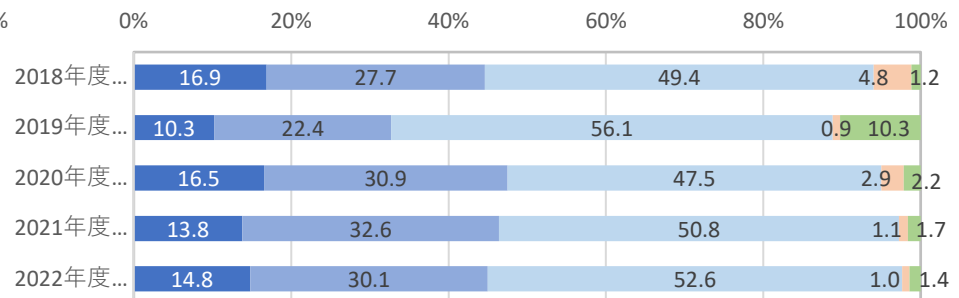
j：再生支援協議会



r：経営改善支援センター

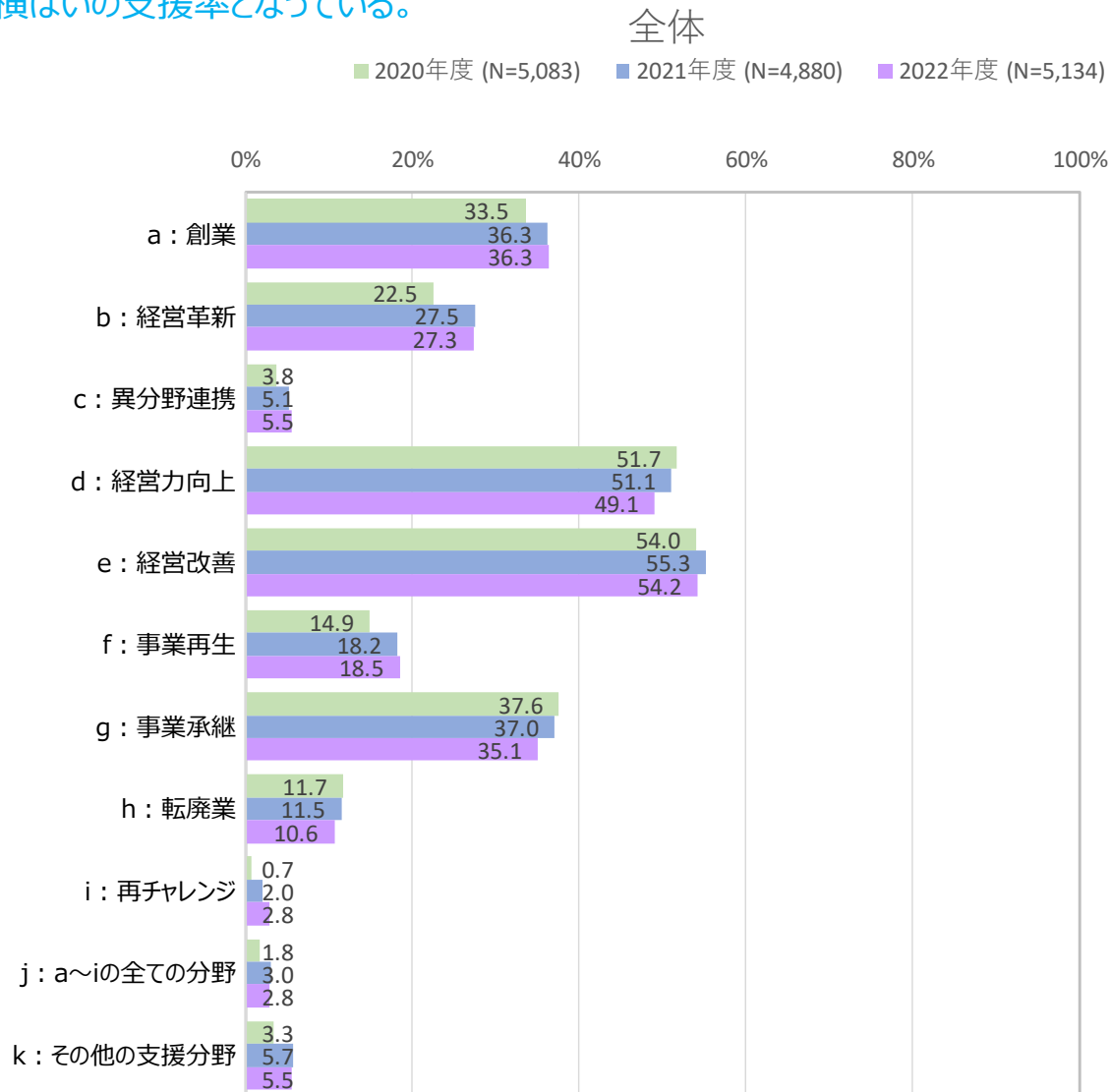


q：事業引継ぎ支援センター



4. 中小企業支援を行った分野 1/3

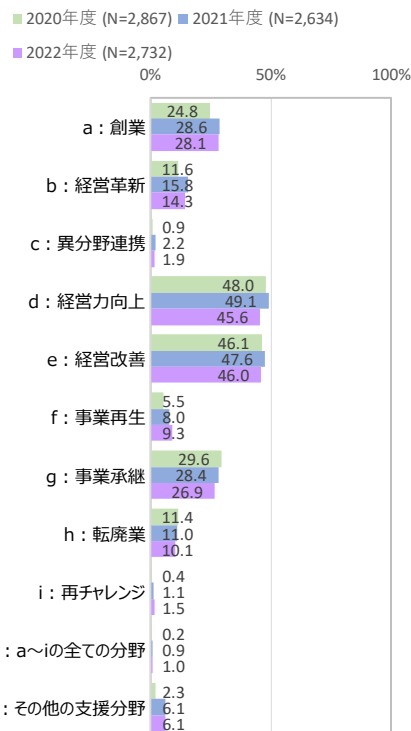
- 全体では、3年間を通して「経営改善」「経営力向上」の支援率が約5割と高い。
- 属性別では、「経営力向上」「経営改善」「事業継承」「転廃業」は2021年度に比べ微減しており、その他の属性は、ほぼ横ばいの支援率となっている。



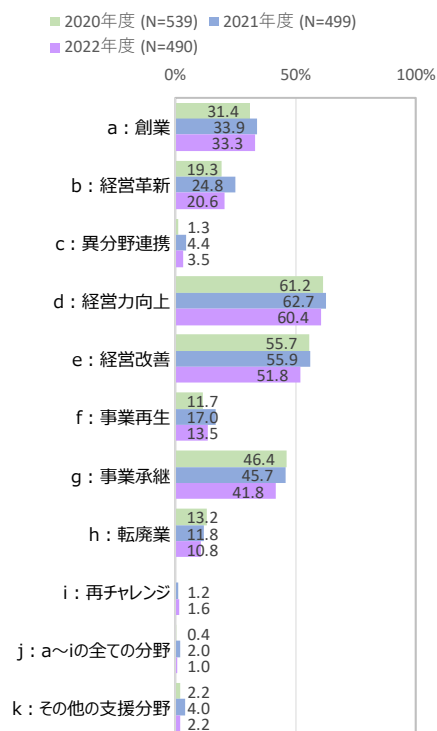
4. 中小企業支援を行った分野 2/3

- 属性別では、金融機関、中小企業診断士での「経営改善」は2021年度に比べると支援率が増加している。一方、その他の属性では減少している。
- 商工会議所においては、その他の属性と比べて「創業」の支援率が高い。

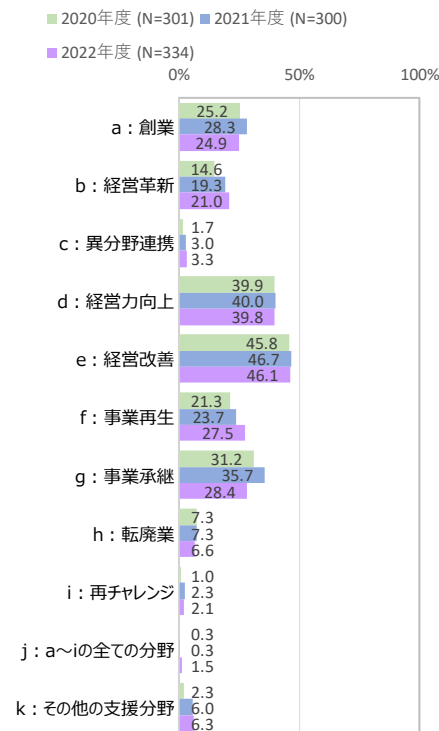
税理士



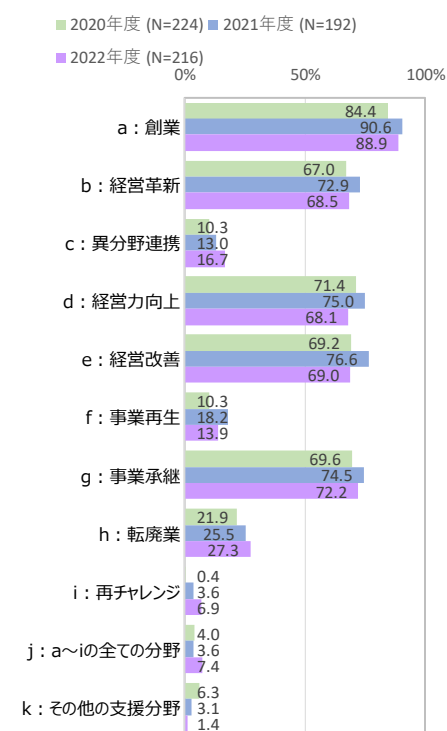
税理士法人



公認会計士



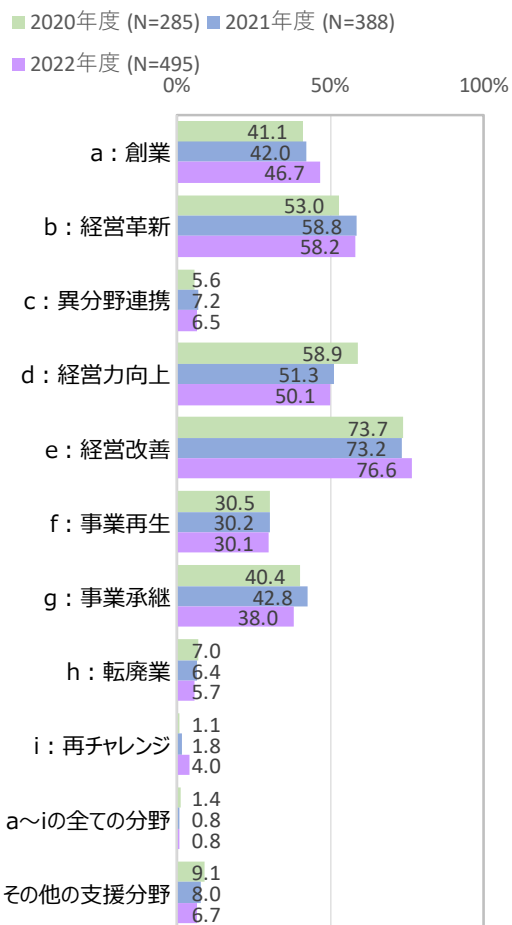
商工会議所



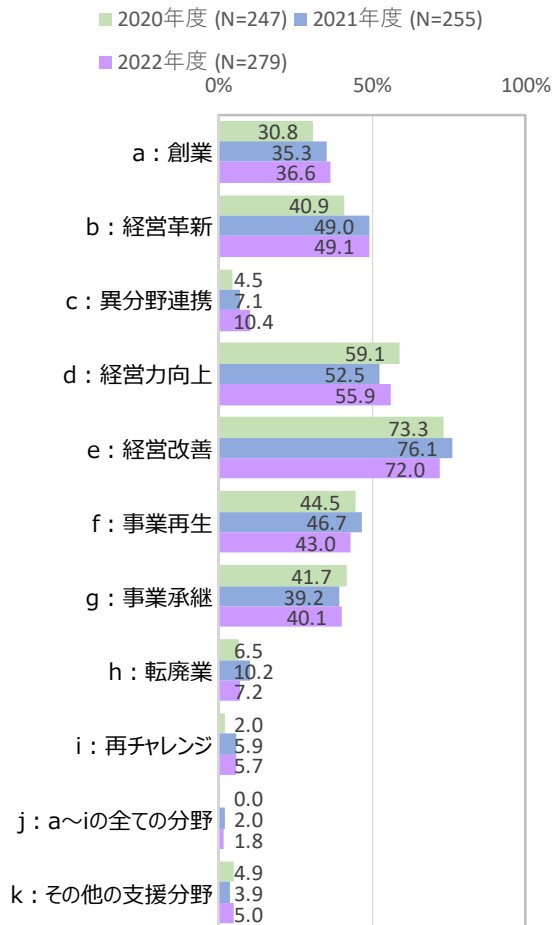
4. 中小企業支援を行った分野 3/3

- 2021年度と比較して、金融機関は「経営革新」「異分野連携」「経営力向上」「経営改善」「事業再生」「事業継承」の全ての分野で支援率が増加している。

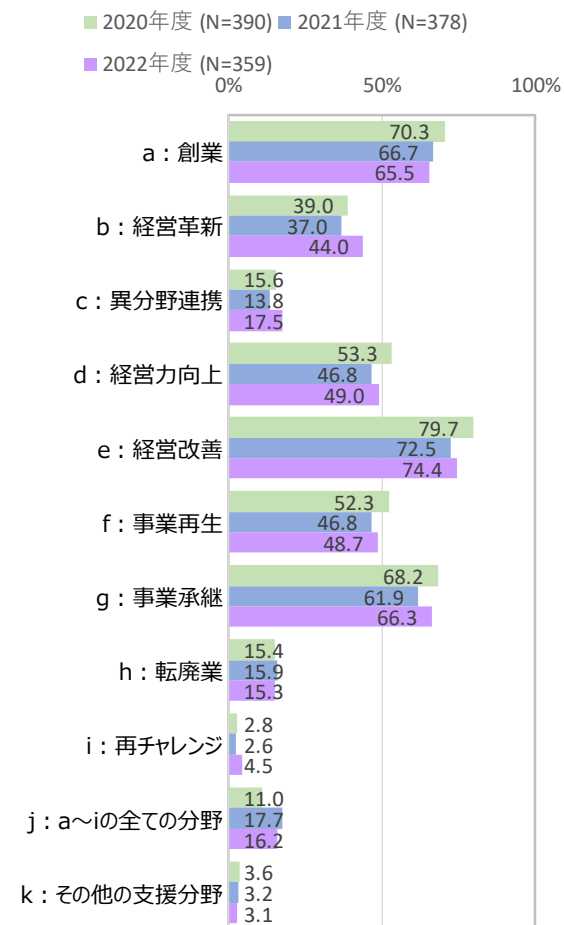
中小企業診断士



民間コンサルティング会社

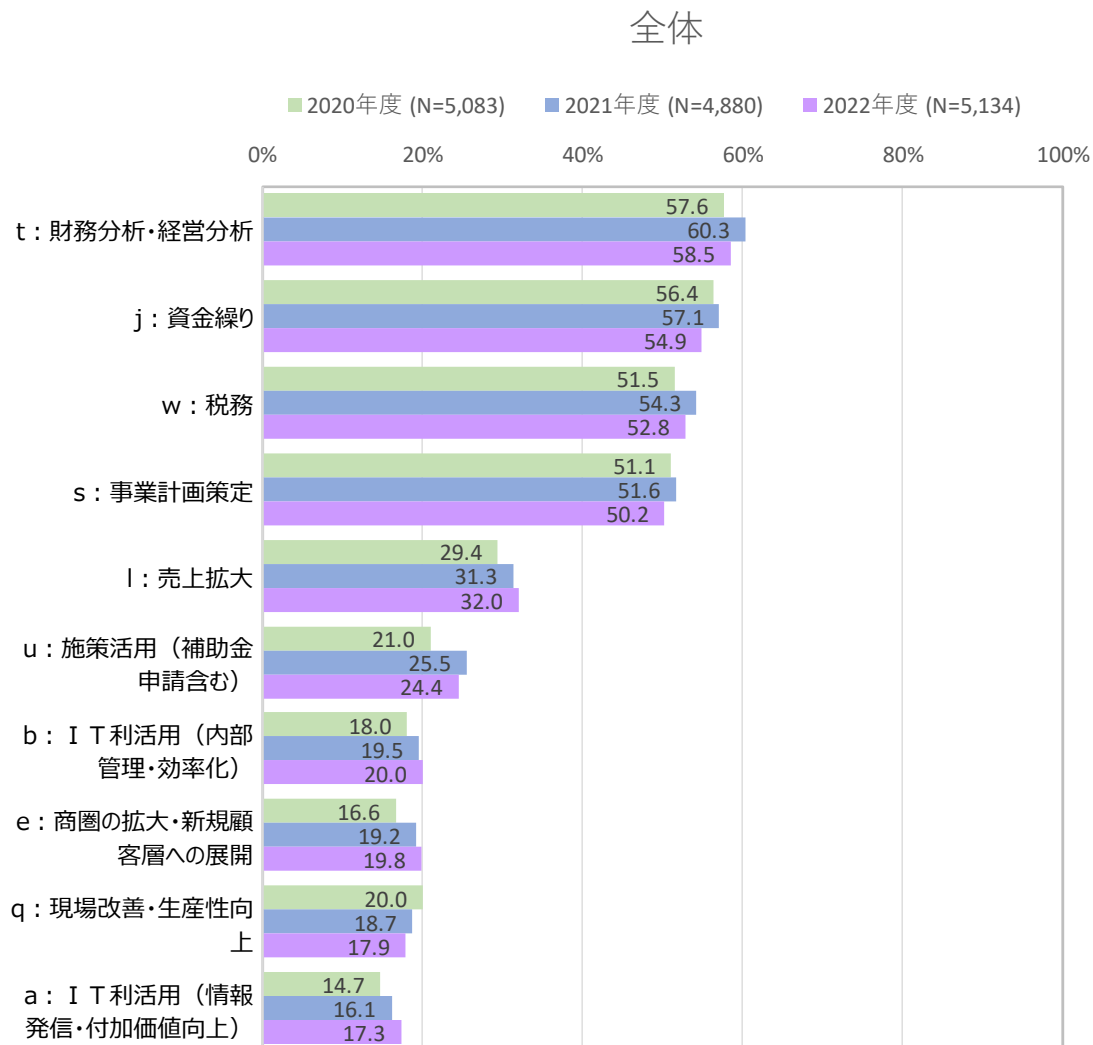


金融機関



5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 1/3

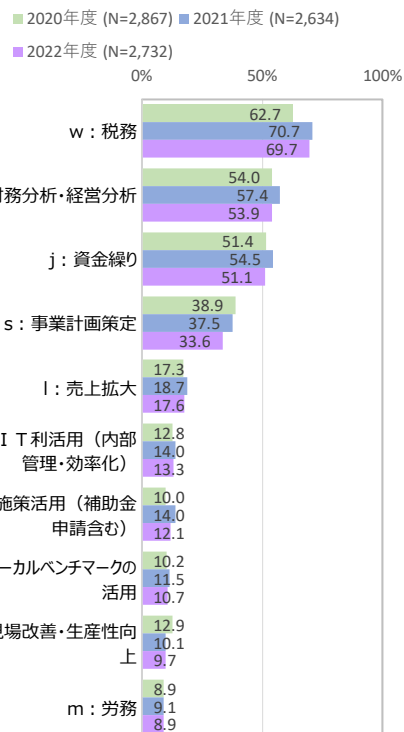
- 2022年度における支援率の高い順にランキングしてみると、上位の支援内容のはすべて微減している。
- 一方、「売上拡大」「IT利活用（内部管理・効率化）」「商圈の拡大・新規顧客への展開」「IT利活用（情報発信・付加価値向上）」は支援率が増加傾向にある。



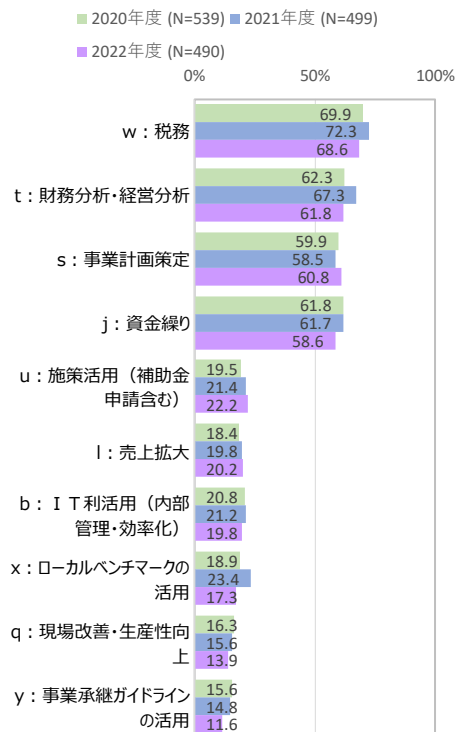
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 2/3

- 属性別では、商工会議所は、「事業計画策定」「売上拡大」「財務分析・経営分析」「財務」が2022年度の支援率が3年間の中で最も高い。

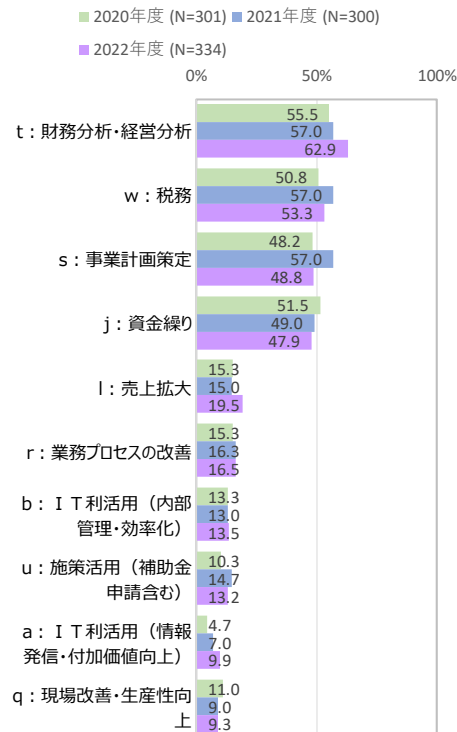
税理士



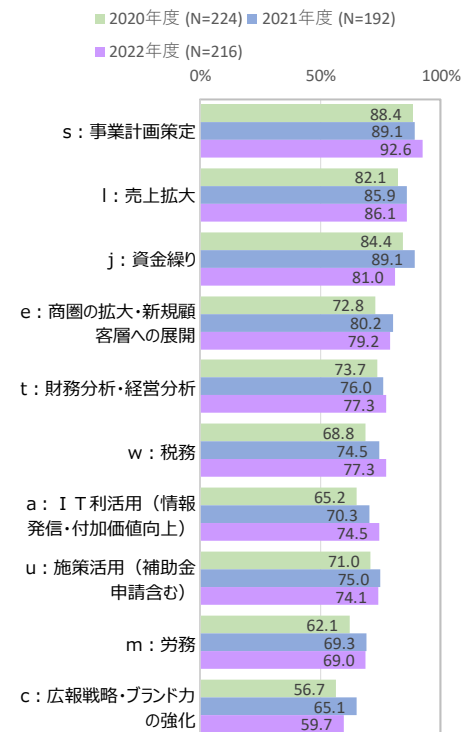
税理士法人



公認会計士



商工会議所



5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 3/3

- 中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関において、「IT利活用（情報発信・付加価値向上）」の支援率が年々増加傾向。
- また、金融機関は「IT利活用（内部管理・効率化）」もの支援率が年々増加している。

中小企業診断士

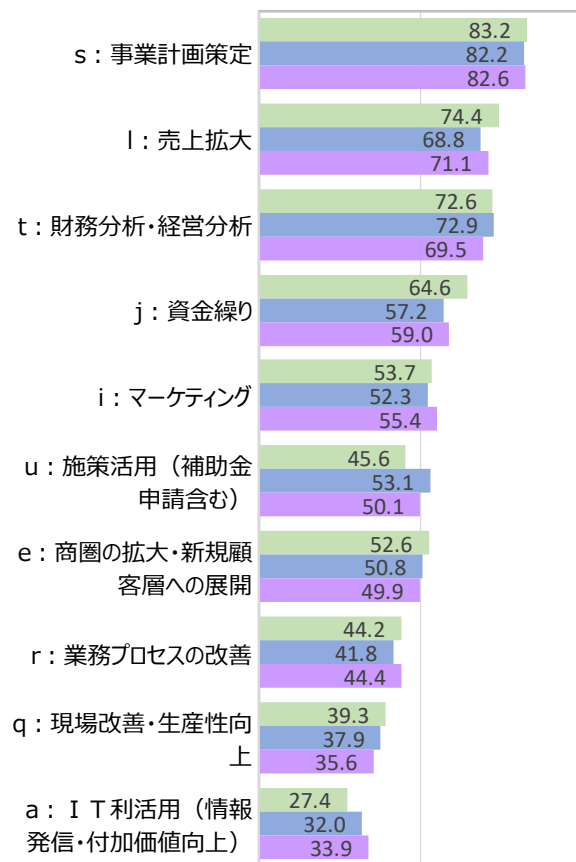
民間コンサルティング会社

金融機関

2020年度 (N=285) 2021年度 (N=388)

2022年度 (N=495)

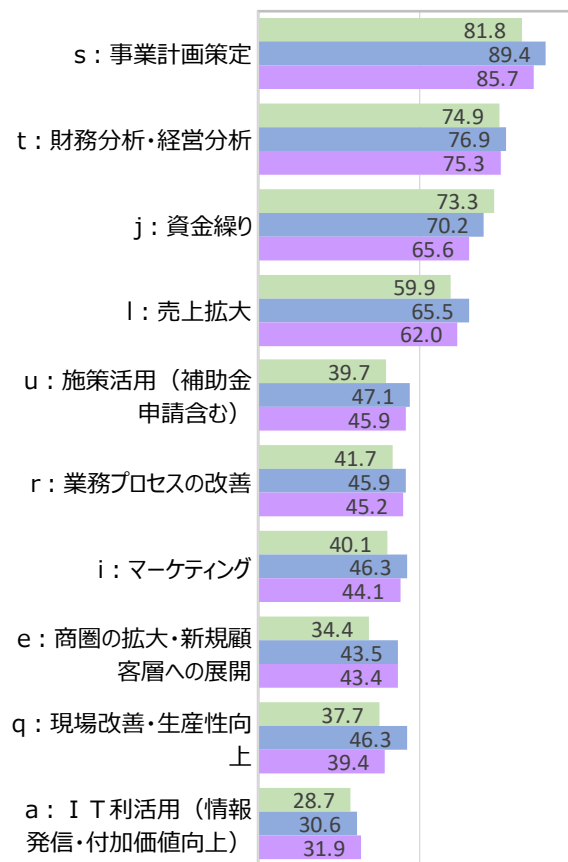
0% 50% 100%



2020年度 (N=247) 2021年度 (N=255)

2022年度 (N=279)

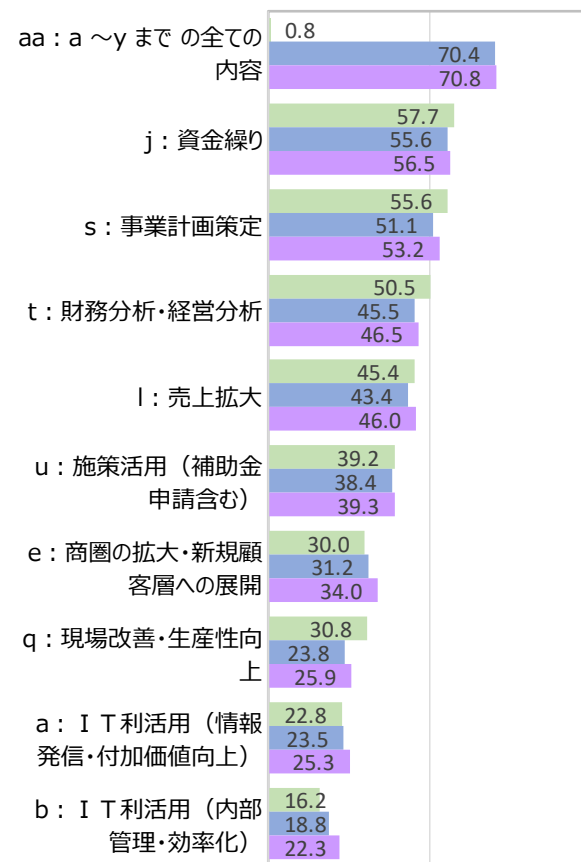
0% 50% 100%



2020年度 (N=390) 2021年度 (N=378)

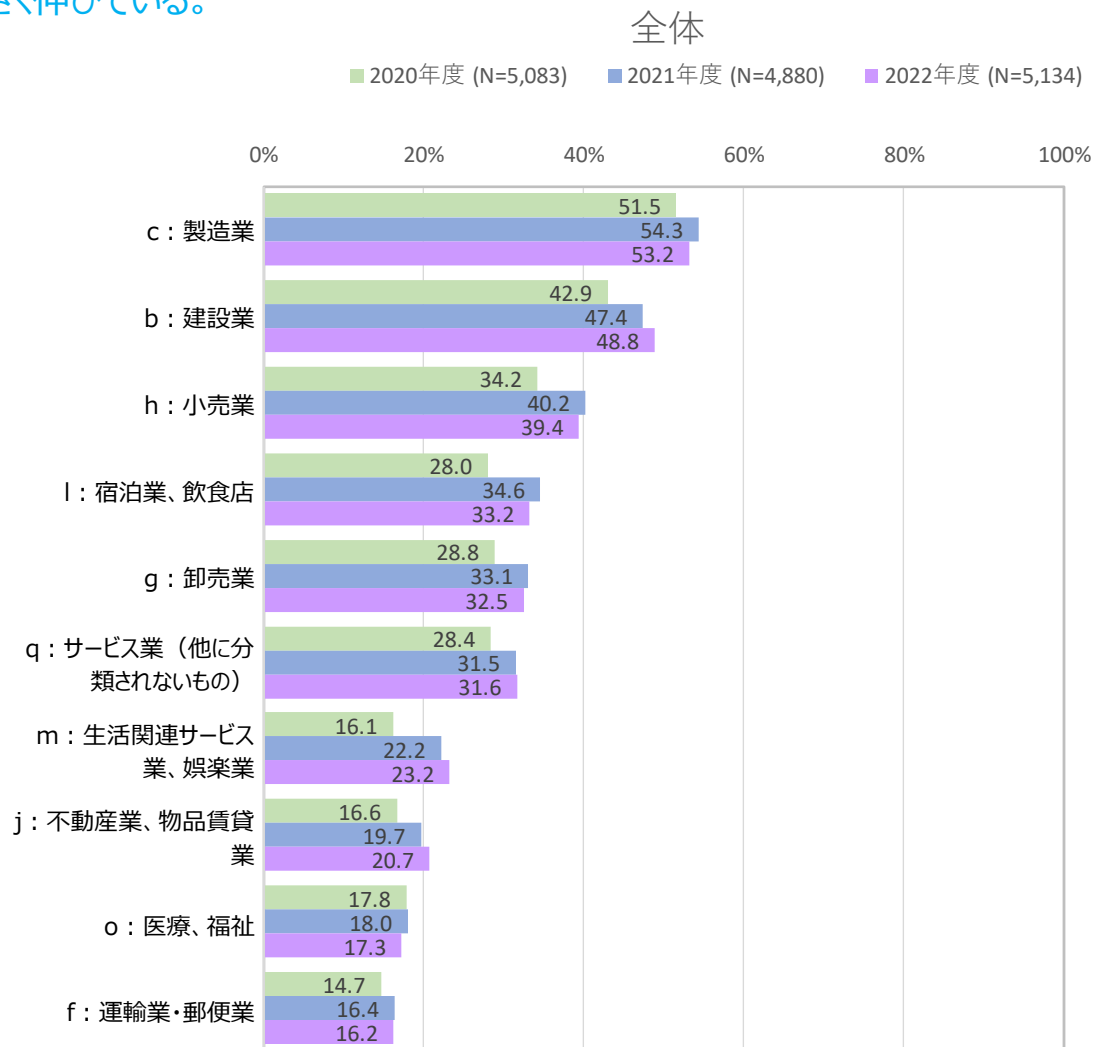
2022年度 (N=359)

0% 50% 100%



6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 1/3

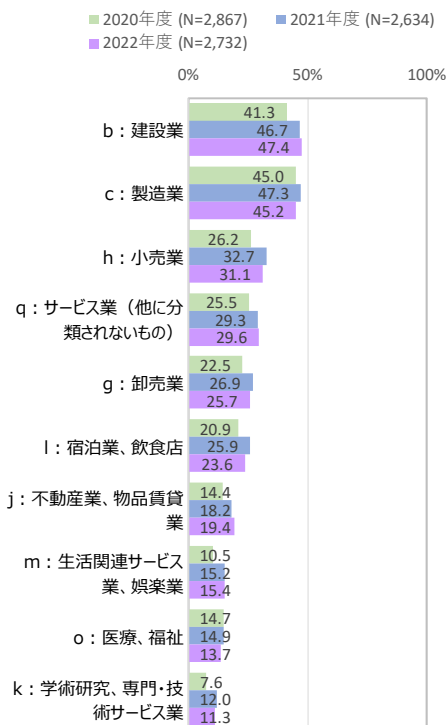
- 2022年度における支援対象業種の割合が高い順にランキングすると、上位の支援業種の中では「建設業」が年々増加傾向を示している。
- 「生活関連サービス」業、娯楽業」においては、2020年度に比べて約7ポイント増加しており、その他の支援業種と比べても大きく伸びている。



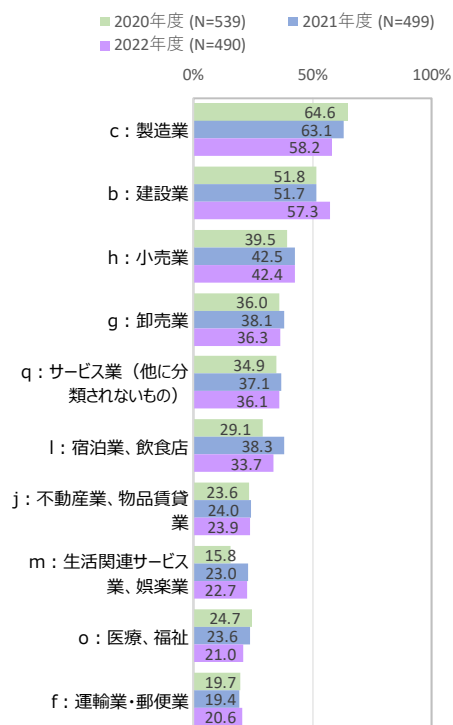
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 2/3

- 属性別では、3年間を通して、金融機関を除いたすべての認定支援機関で「製造業」「小売業」がトップ3に含まれている。
- 商工会議所は、「生活関連サービス業、娯楽業を除くすべての業種で2021年度より減少している。
- 公認会計士は、「建設業」の割合が、他と比べて大きく増加している。

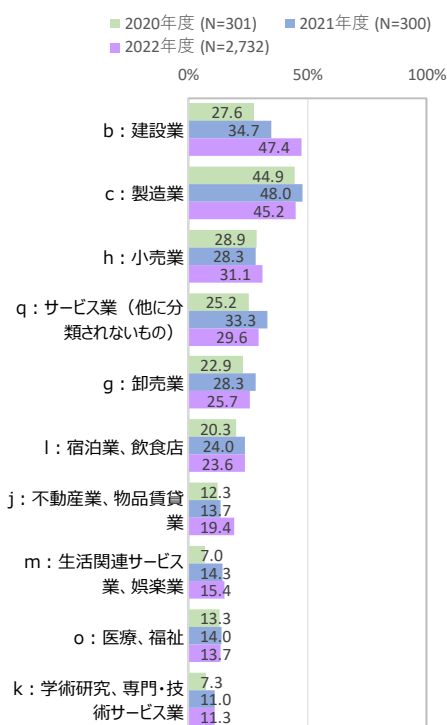
税理士



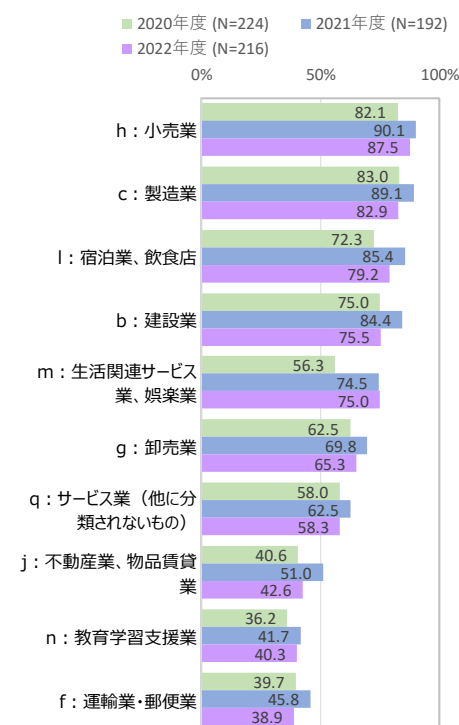
税理士法人



公認会計士



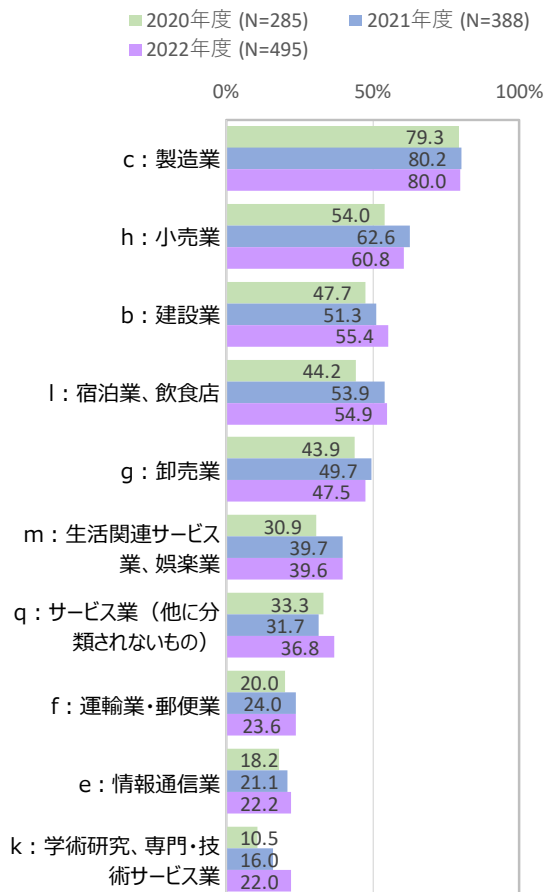
商工会議所



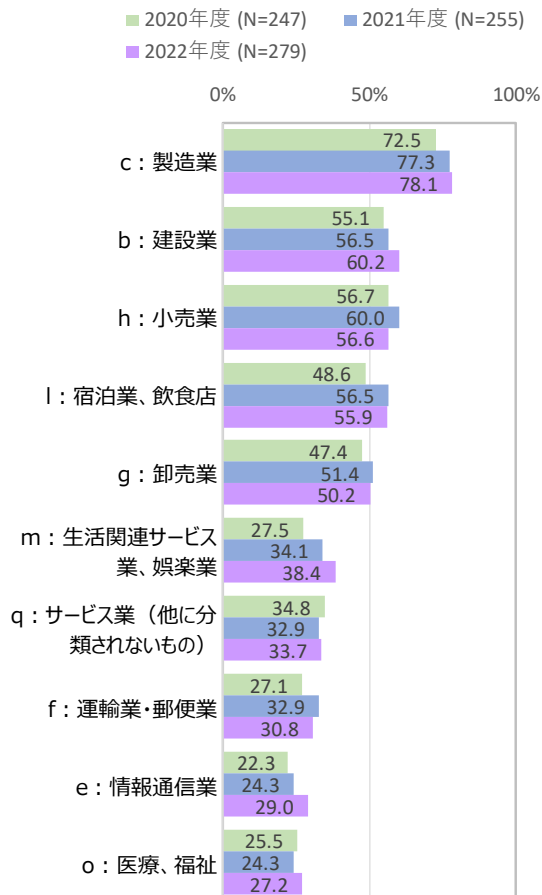
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 3/3

- 中小企業診断士は、「製造業」への支援が8割と高い状況に変化はない、「建設業」「宿泊業、飲食店」は年々増加している。
- 民間コンサルティング会社は、「製造業」「建設業」が年々増加している。
- 金融機関は、「融資先など取引がある業種全般」への支援が7割以上という状況に変化はない。

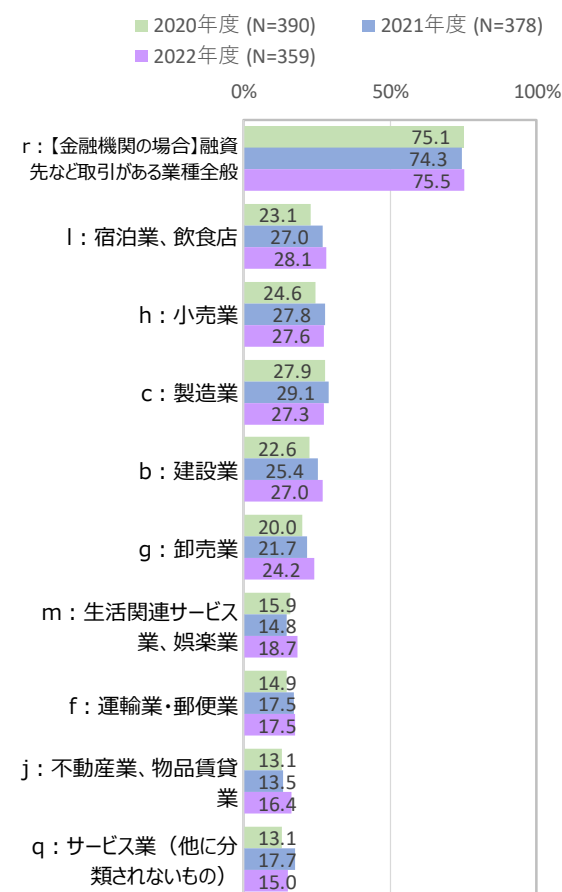
中小企業診断士



民間コンサルティング会社



金融機関

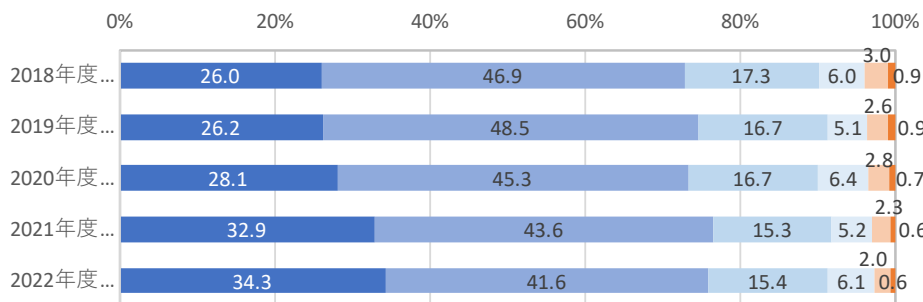


7. 主に支援を行った企業の規模 1/2

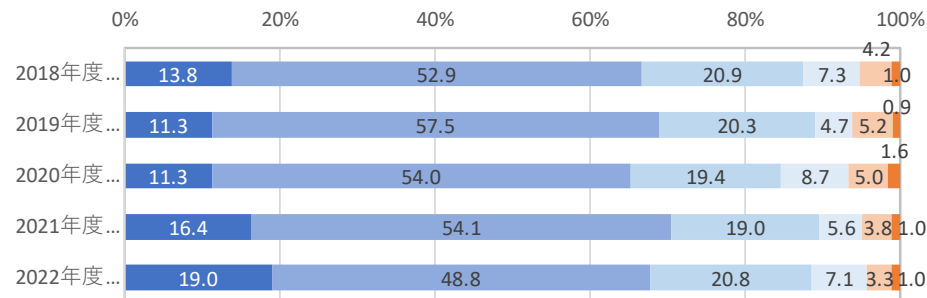
- 全体では、「1～5名」の割合が増加傾向にある。
- 属性別では、税理士は、2018年度から比較して「1～5名」といった規模の小さな企業の支援の割合が年々増加している。
- 公認会計士は「51～100名」の割合が増加し、過去5年間で2022年度が最大となっている。

■ a : 1～5名 ■ b : 6～20名 ■ c : 21～50名 ■ d : 51～100名 ■ e : 100～300名 ■ f : 300名超

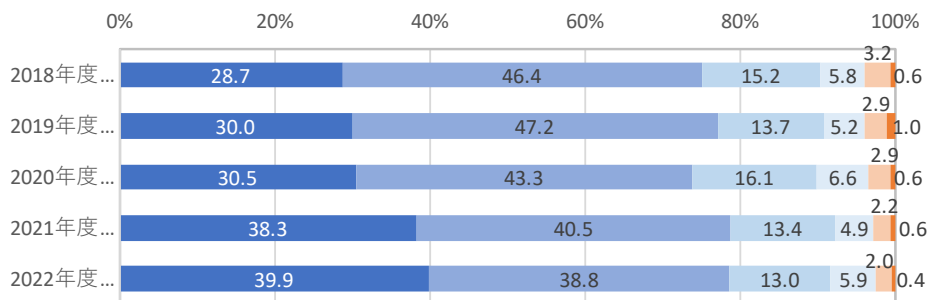
全体



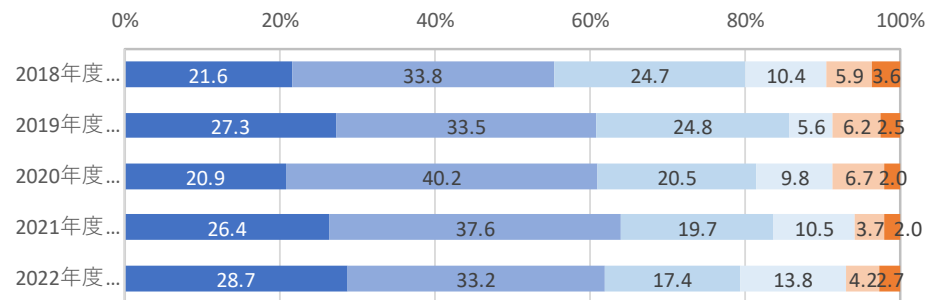
税理士法人



税理士



公認会計士

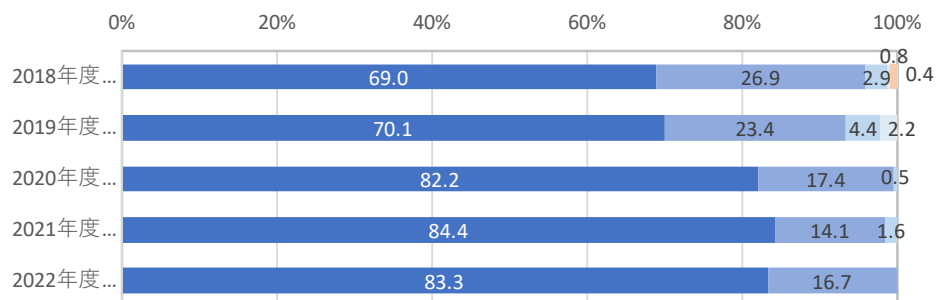


7. 主に支援を行った企業の規模 2/2

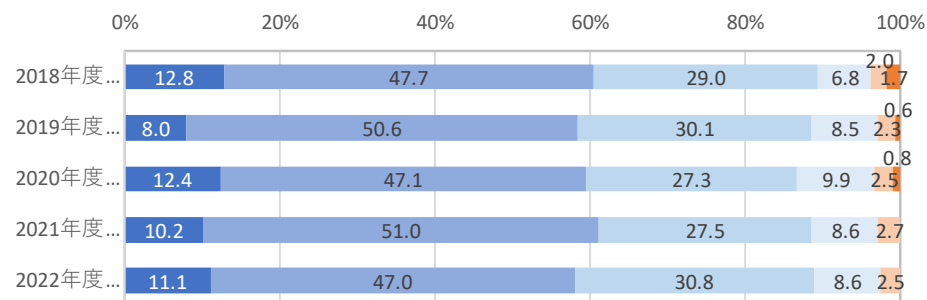
- 商工会議所は、「1～5名」規模の企業支援の割合が多く、2022年度では、「1～5名」「6～20名」で全数を形成している。
- 中小企業診断士は、「1～5名」、「6～20名」の割合が微増している。
- 金融機関は、「6～20名」の割合が年々減少している。それに伴い「1～5名」の割合が年々増加している。

■ a : 1～5名 ■ b : 6～20名 ■ c : 21～50名 ■ d : 51～100名 ■ e : 100～300名 ■ f : 300名超

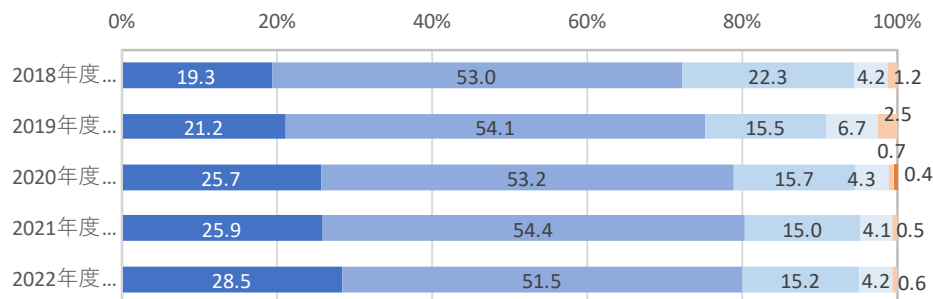
商工会議所



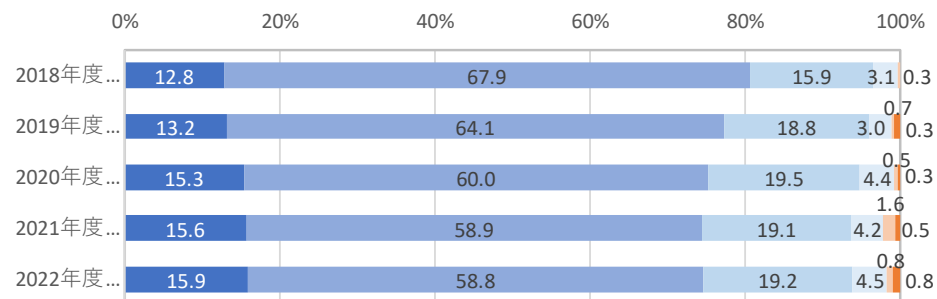
民間コンサルティング会社



中小企業診断士



金融機関

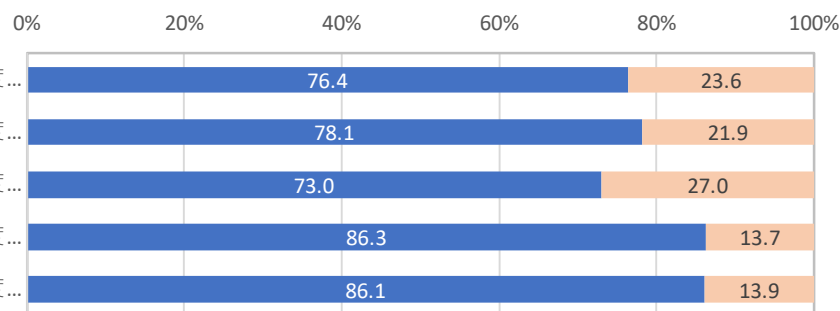


8. 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況 1/2

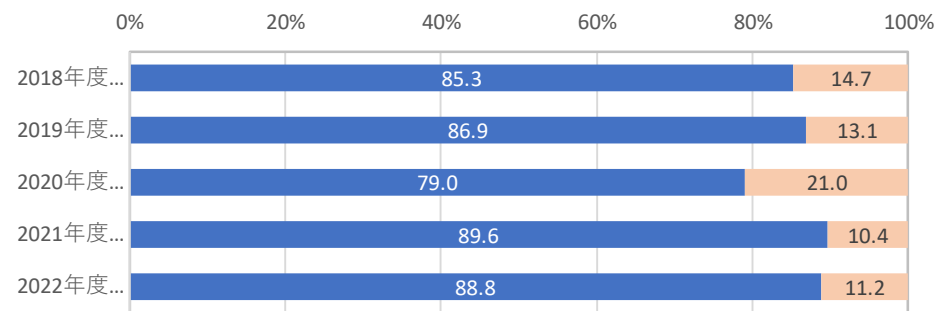
- 全体では、継続的なフォローアップの実施率は2021年度と比べてほぼ横ばいの結果となった。
- 属性別では、公認会計士、民間コンサルティング会社において、2022年度の実施率が最も高い。
- 金融機関は、2022年度の実施率は2018年度よりやや低いものの、97.5%と高い実施率を維持している。
- 商工会議所も、金融機関に次ぐ96.8%と高い実施率となっている。

■ a:実施している ■ b:実施していない

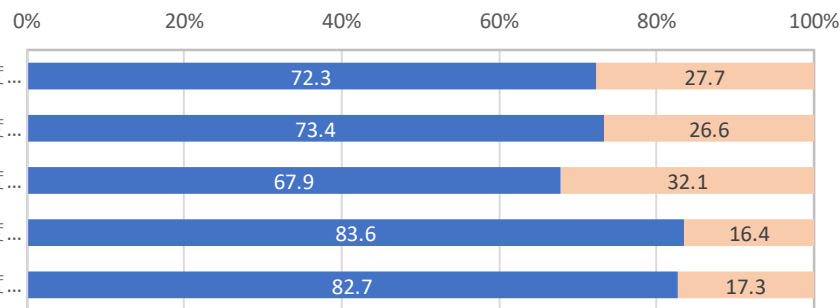
全体



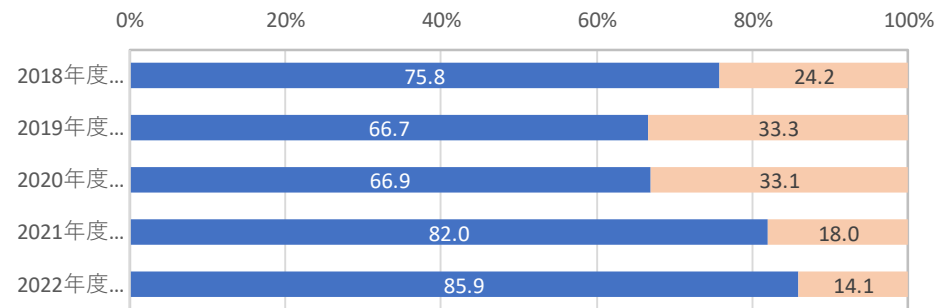
税理士法人



税理士



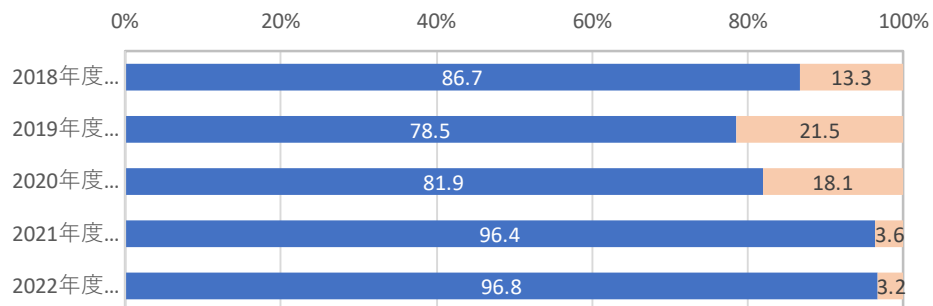
公認会計士



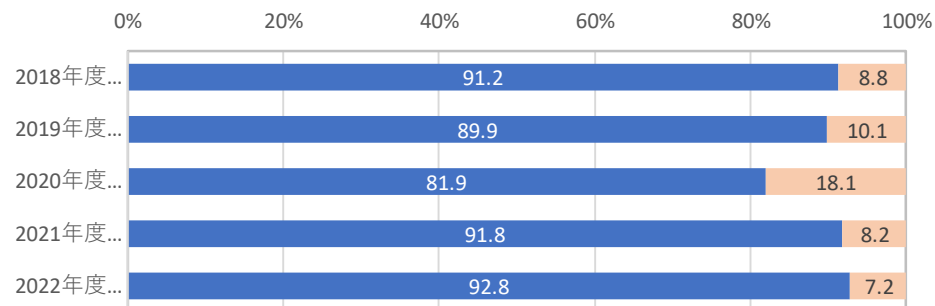
8. 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況 2/2

■ a:実施している ■ b:実施していない

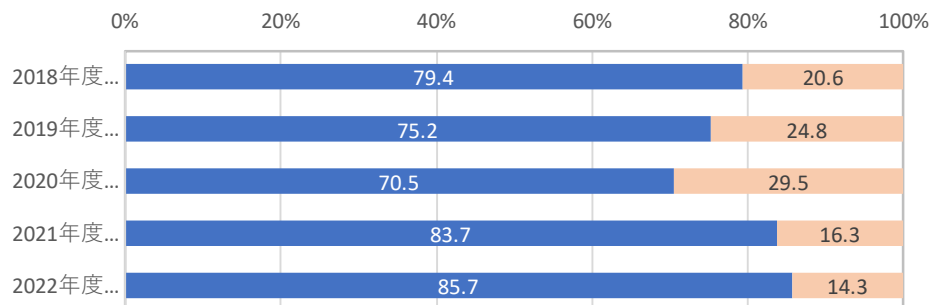
商工会議所



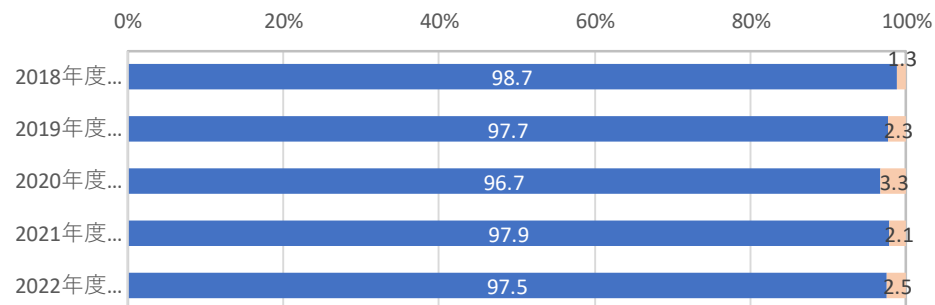
民間コンサルティング会社



中小企業診断士



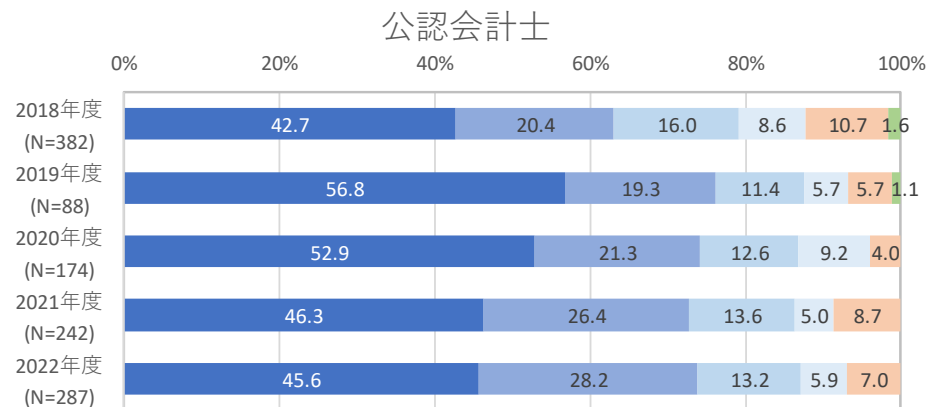
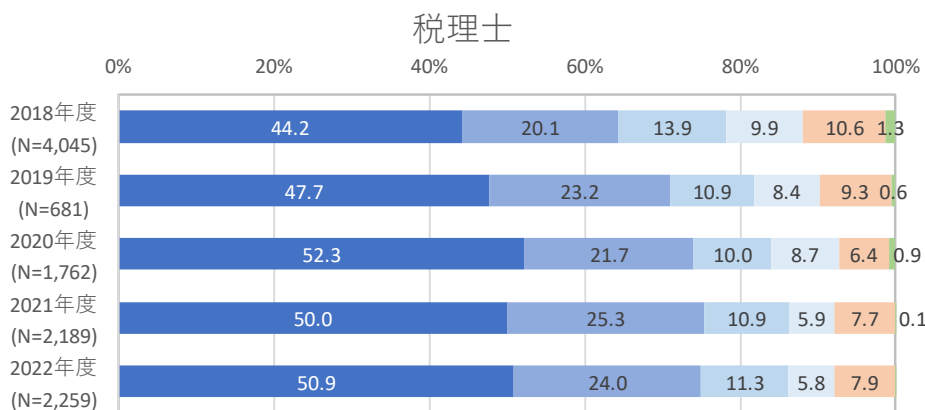
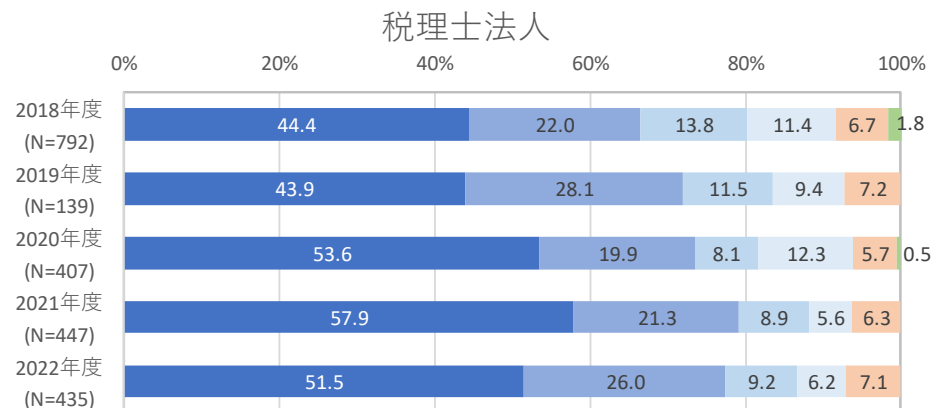
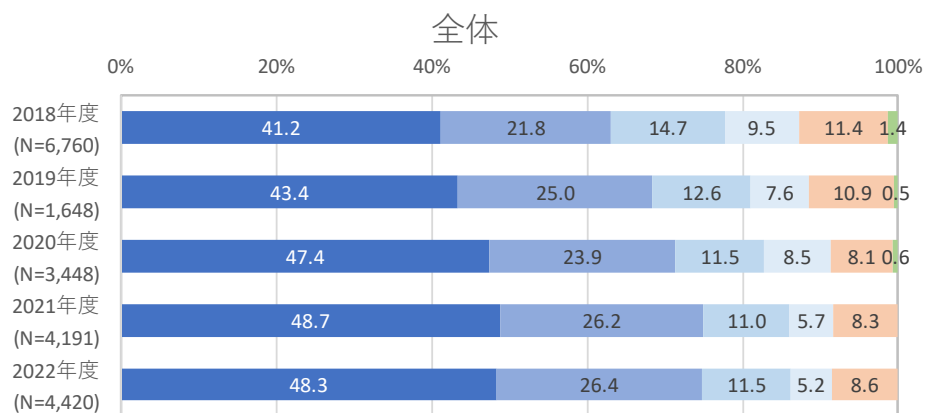
金融機関



9. フォローアップの平均頻度 1/2

- 全体では、「月に1回」「四半期に1回」が増加傾向を示し、フォロー体制が構築されつつあることがうかがえる。
- 属性別では、民間コンサルティング会社で「月に1回」の増加傾向が顕著。2018年度との比較では、「公認会計士」を除くすべての機関で、「月に1回」が増加している。

■ a：月に1回 ■ b：四半期に1回 ■ c：半年に1回 ■ d：年に1回 ■ e：不定期に実施 ■ 未回答

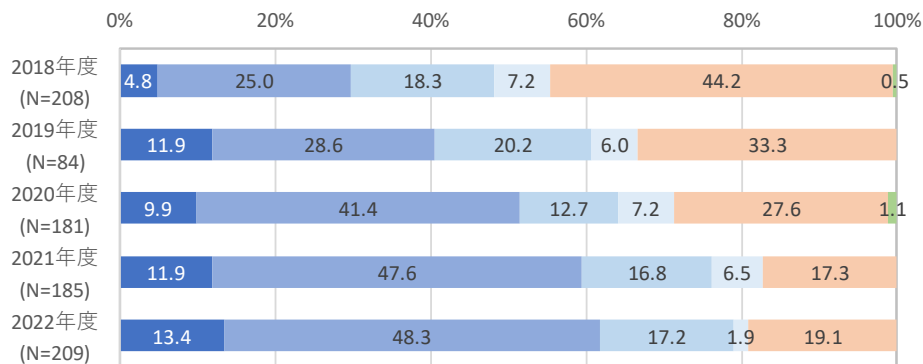


9. フォローアップの平均頻度 2/2

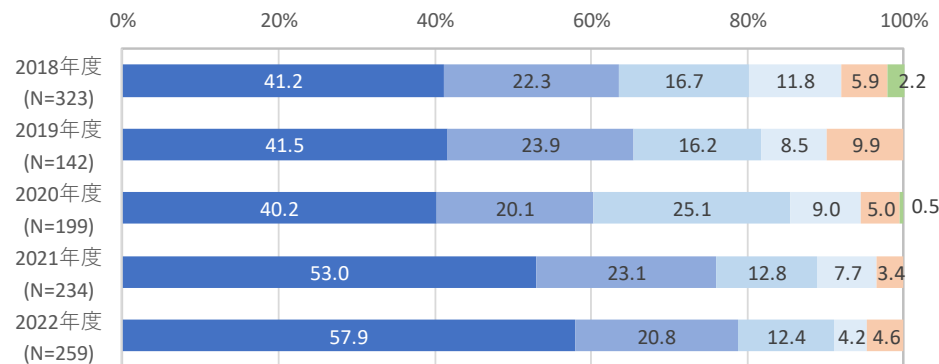
- 商工会議所は、「四半期に1回」が年々増加し、「不定期実施」が減少傾向にあるが、他の機関と比べるとまだ高い。
- 民間コンサルティング会社は、2022年度は「月に1回」が増加し、「半年に1回」「年に1回」の割合が3年間で最も低くなっている。

■ a：月に1回 ■ b：四半期に1回 ■ c：半年に1回 ■ d：年に1回 ■ e：不定期に実施 ■ 未回答

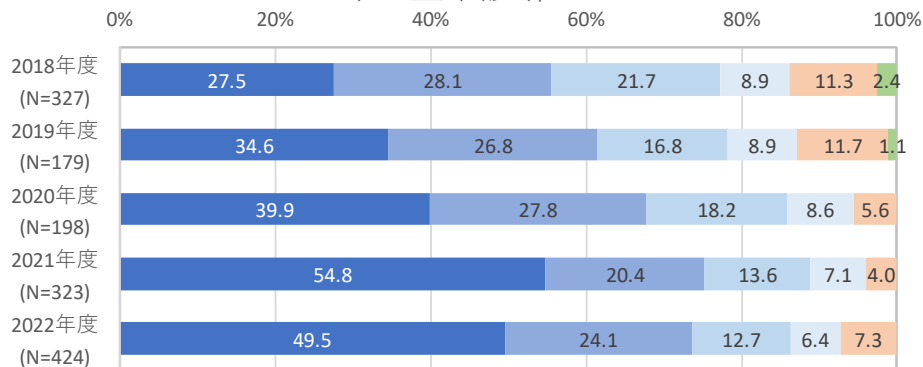
商工会議所



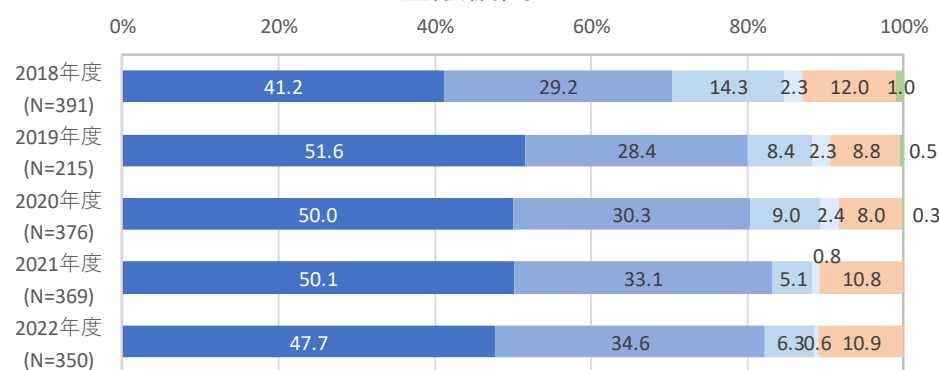
民間コンサルティング会社



中小企業診断士



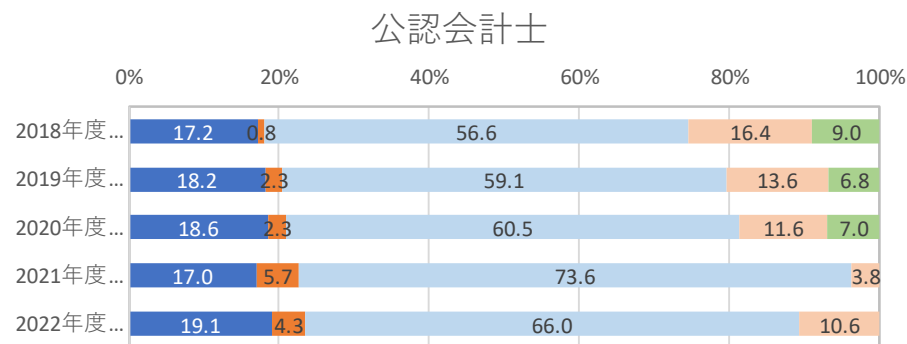
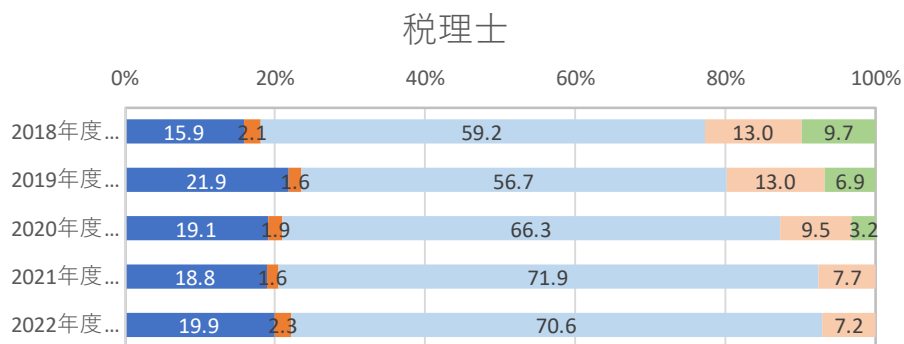
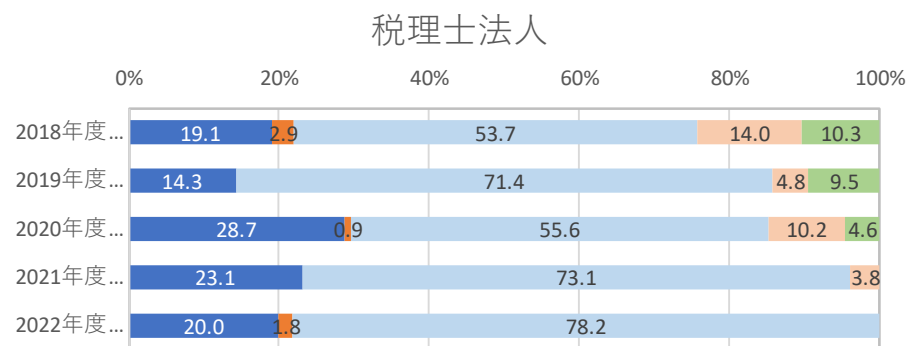
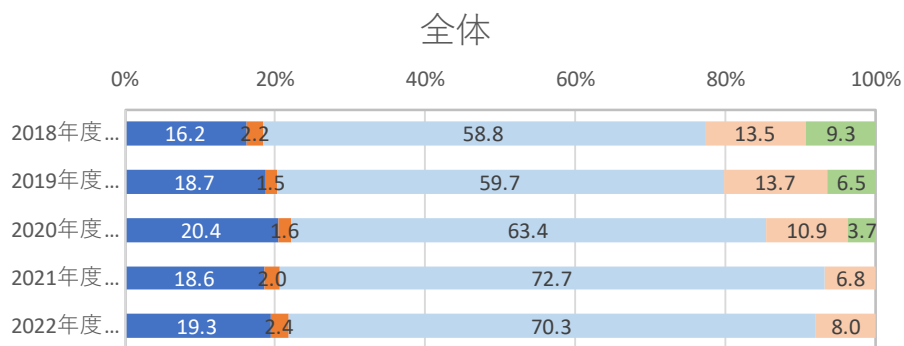
金融機関



10. フォローアップを実施していない理由 1/2

- 全体では、「継続的な支援を実施する機会がない」という理由が7割超と最も高い。
- 税理士、税理士法人、公認会計士は、2018年度に比較して「継続的な支援を実施する機会がない」の増加が大きい。
- 税理士法人は2020年度から「継続的な支援に関わる収入が少ない」という理由が年々減少している。

■ a：継続的な支援に係る収入が少ない（費用がかかる） ■ b：事業者から拒否された ■ c：継続的な支援を実施する機会がない ■ d：その他 ■ 未回答

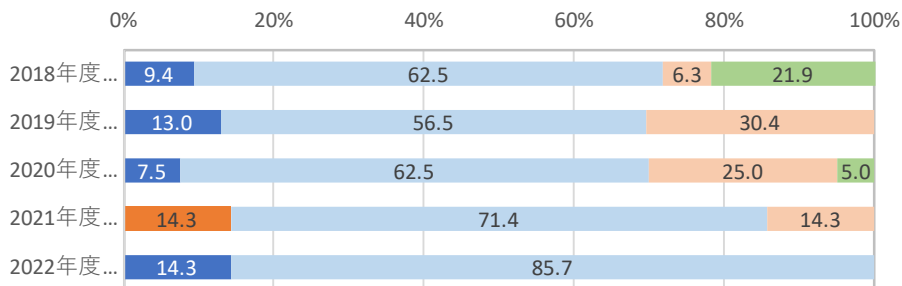


10. フォローアップを実施していない理由 2/2

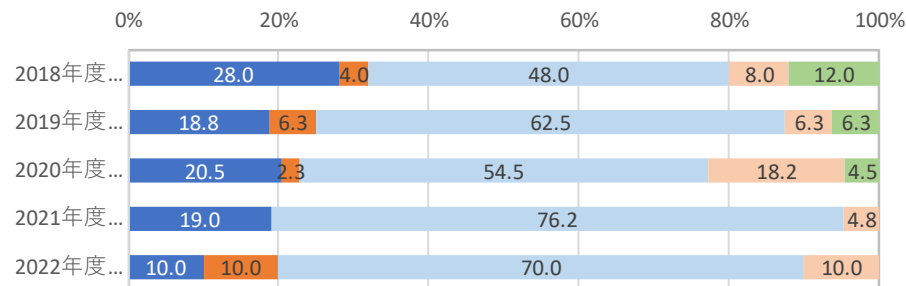
- 商工会議所、金融機関は、「継続的な支援に関わる収入が少ない」と回答が過去5年間に於いて2022年度が最も割合が高い結果となった。一方、民間コンサルティング会社、中小企業診断士は最も低い結果となった。
- 商工会議所は、2021年度に比べて「事業者から拒否された」が大きく減少した。

■ a：継続的な支援に係る収入が少ない（費用がかかる） ■ b：事業者から拒否された ■ c：継続的な支援を実施する機会がない ■ d：その他 ■ 未回答

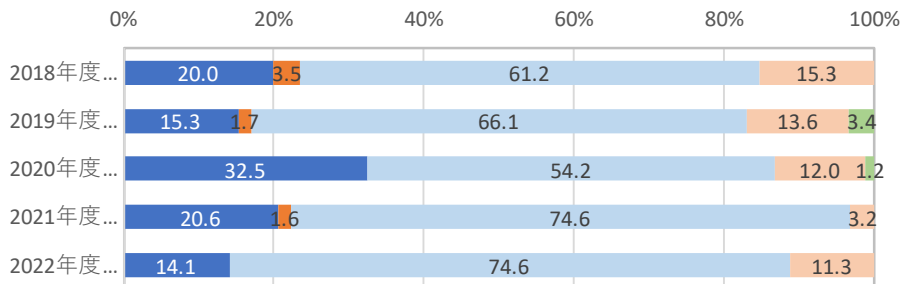
商工会議所



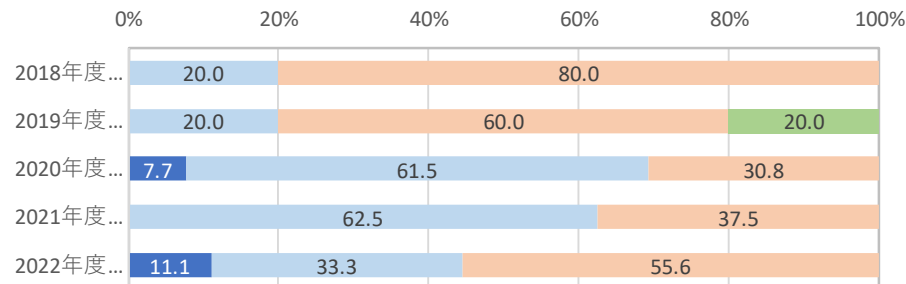
民間コンサルティング会社



中小企業診断士

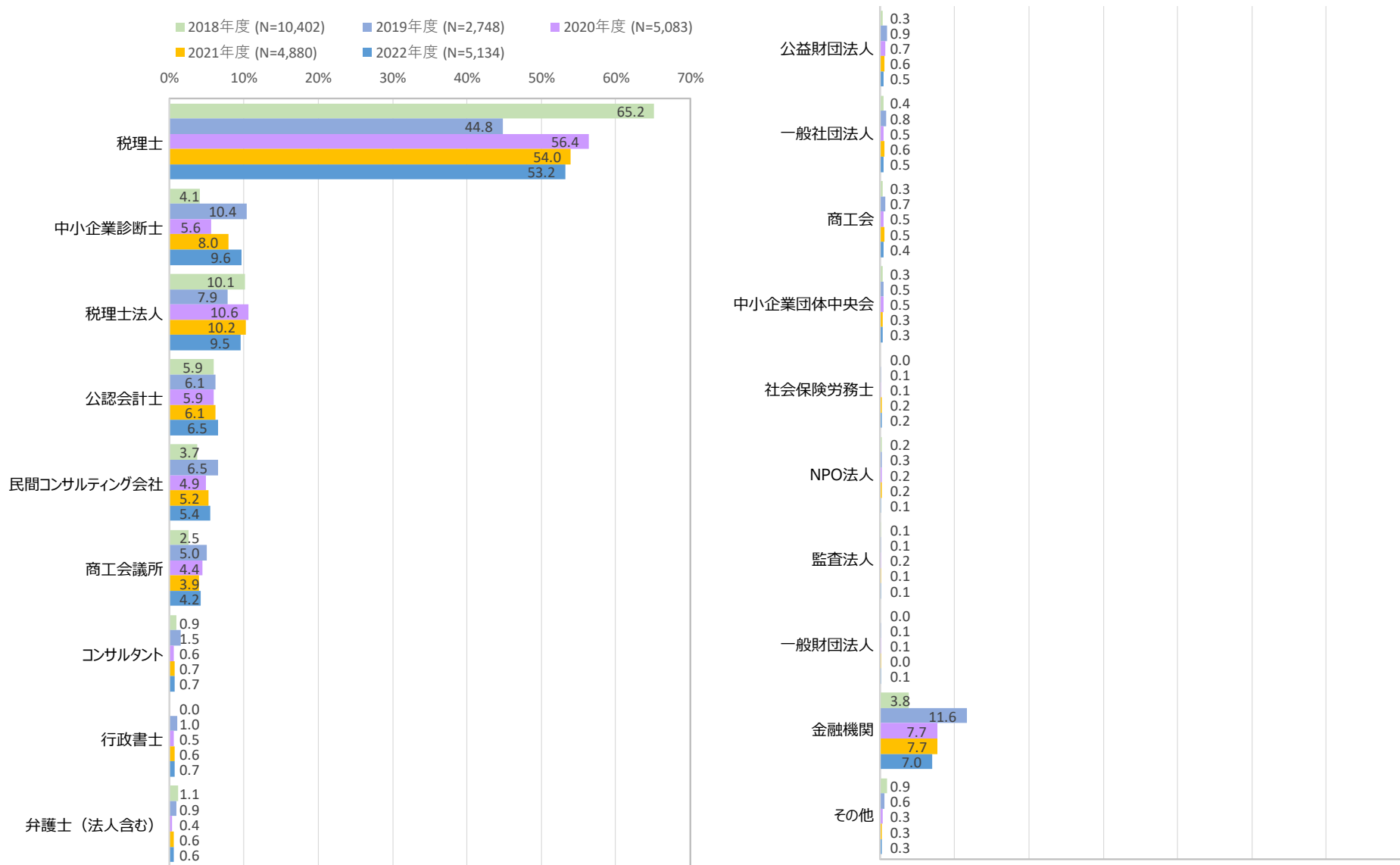


金融機関



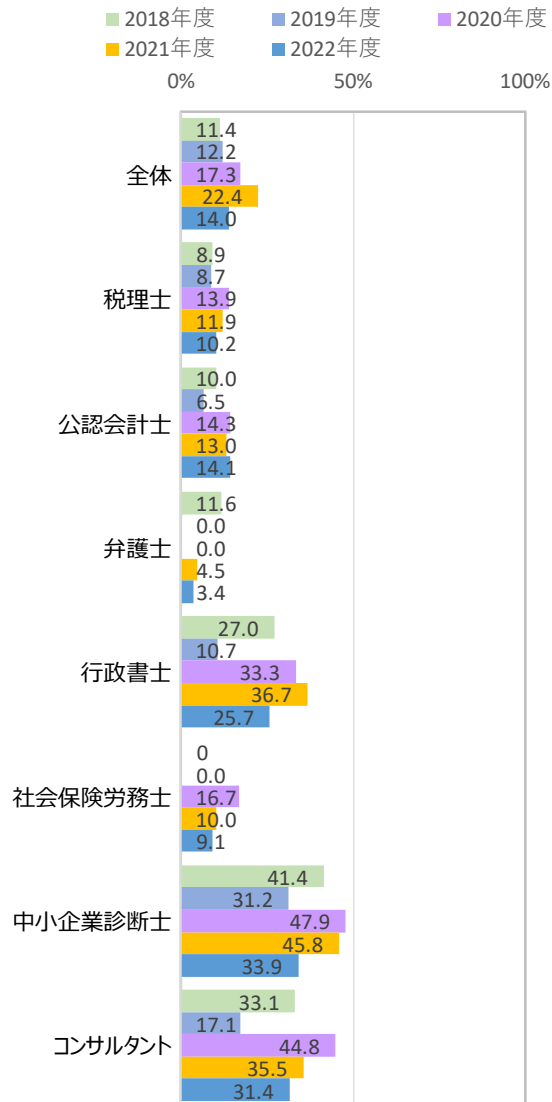
參考資料

回答機関の属性（5年間の推移）

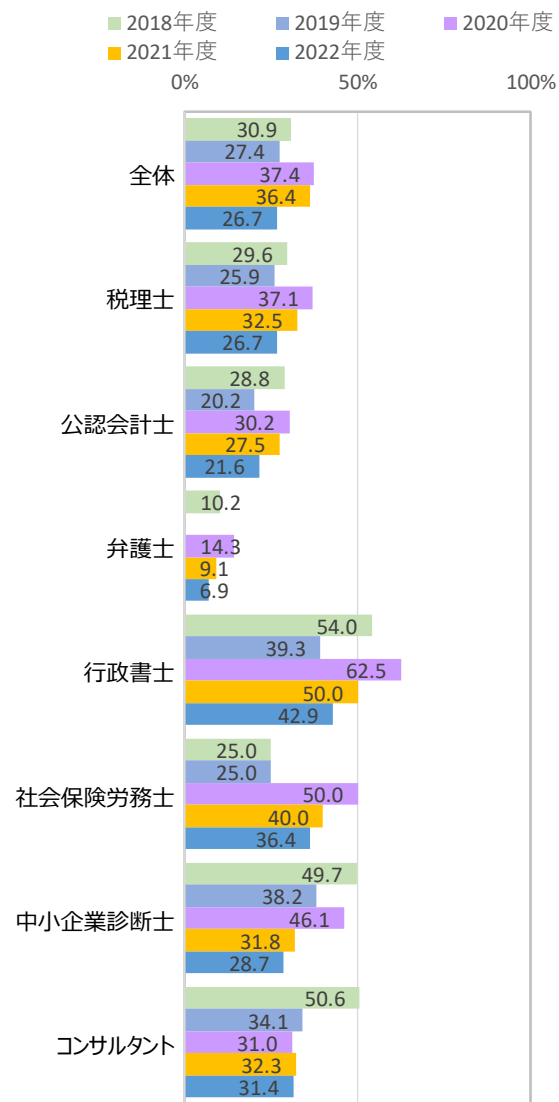


2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 1/4 （5年間の推移）

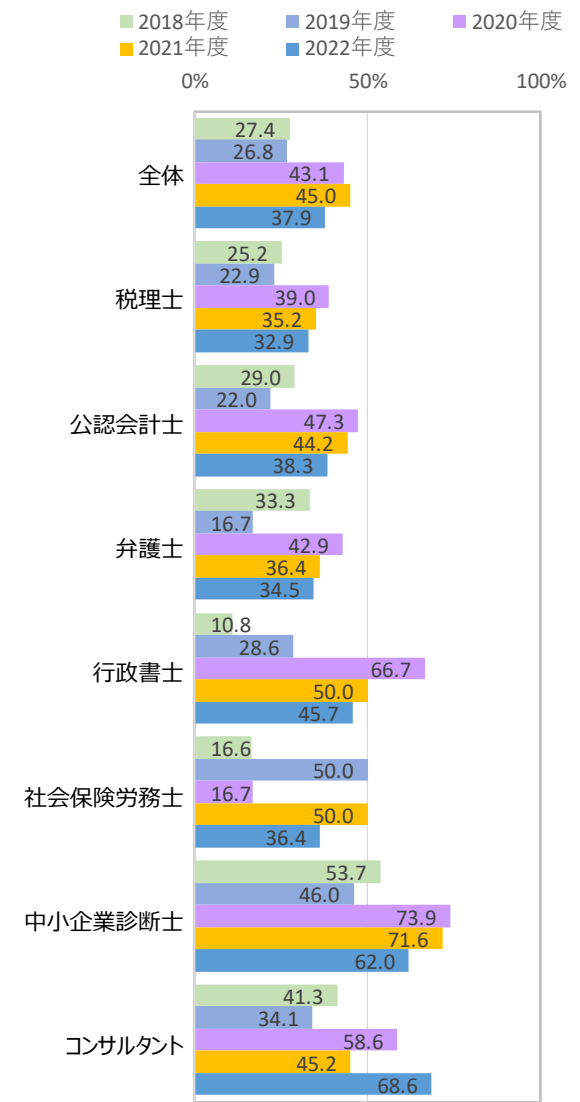
①経営革新計画



②経営力向上計画

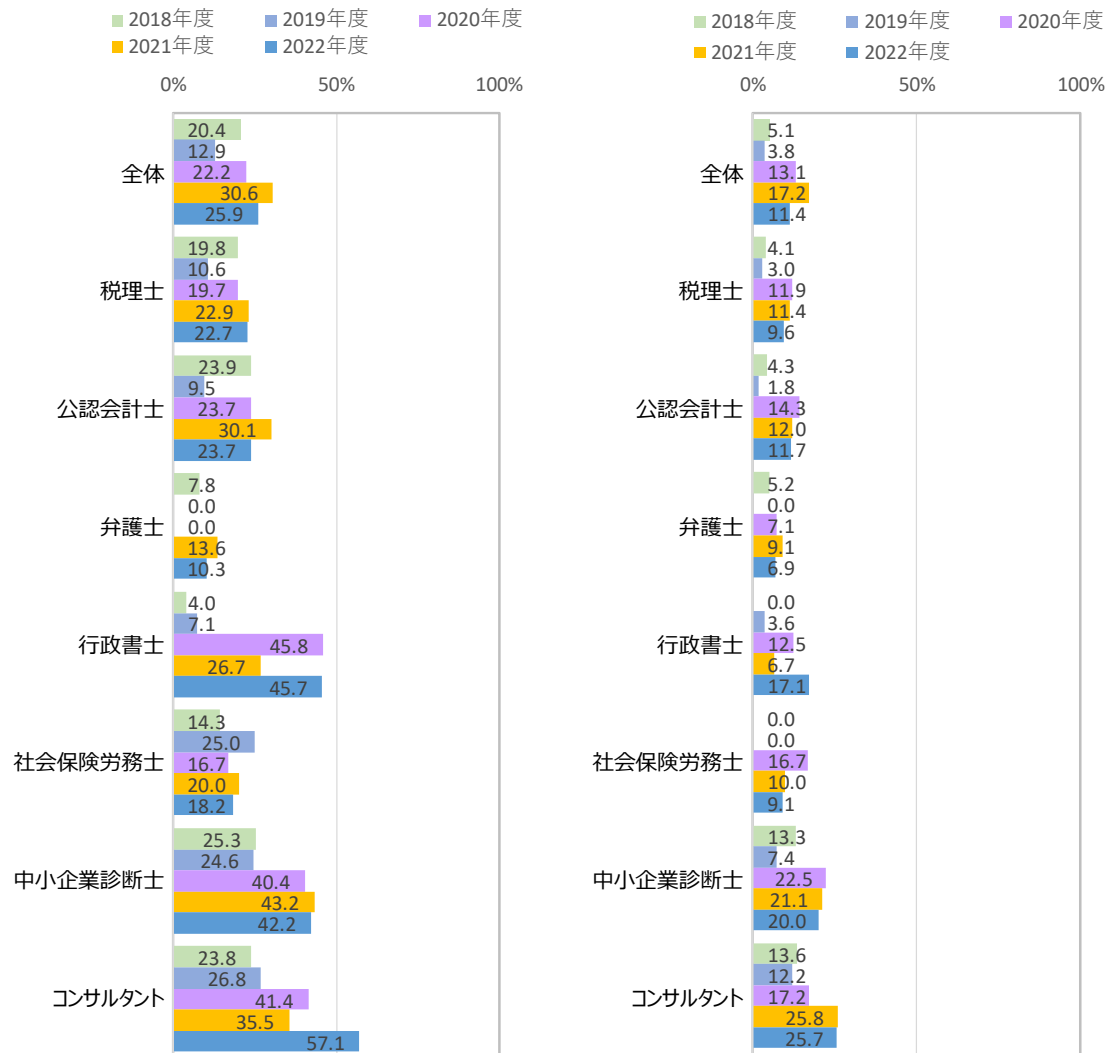


③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画



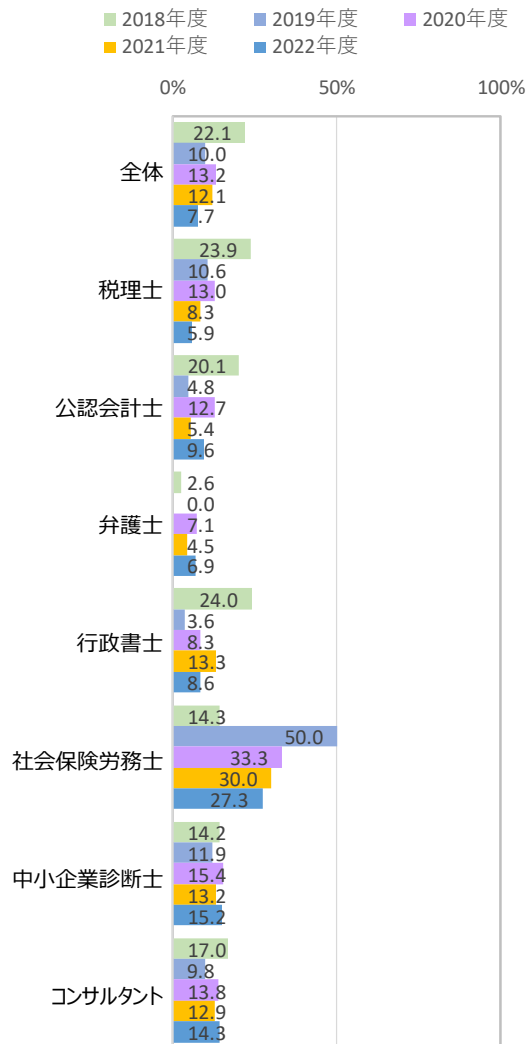
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 2/4 （5年間の推移）

④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画 策定支援事業（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）
④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画 策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

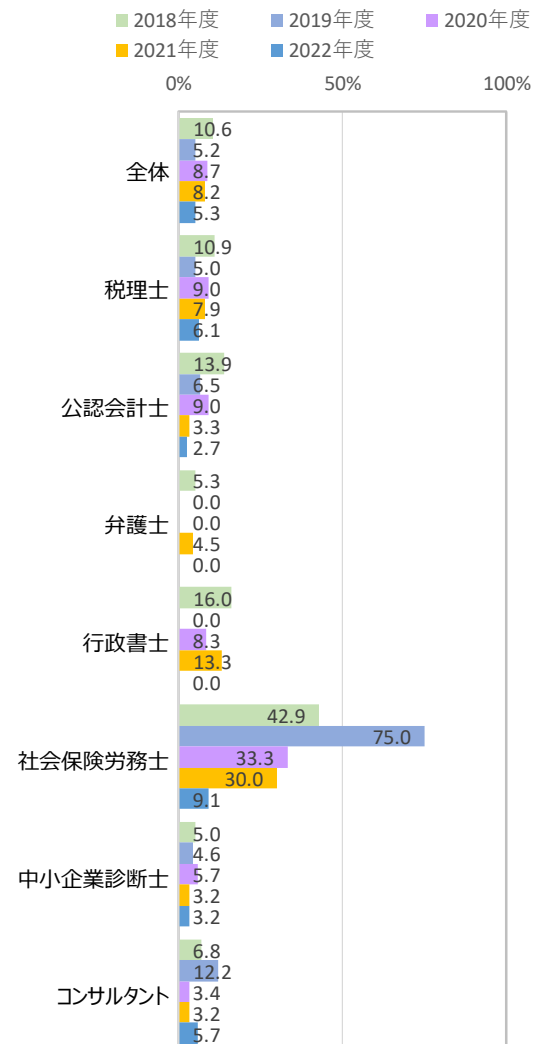


2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 3/4 （5年間の推移）

④-2 早期経営改善計画策定支援

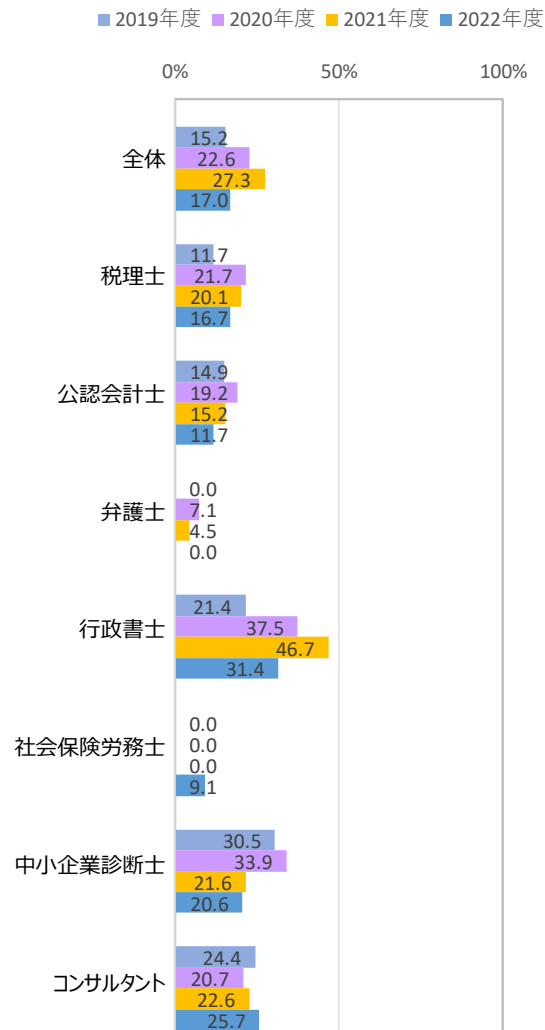


④-3 中小企業経営力強化資金



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 4/4 （5年間の推移）

④-4 先端設備等導入計画



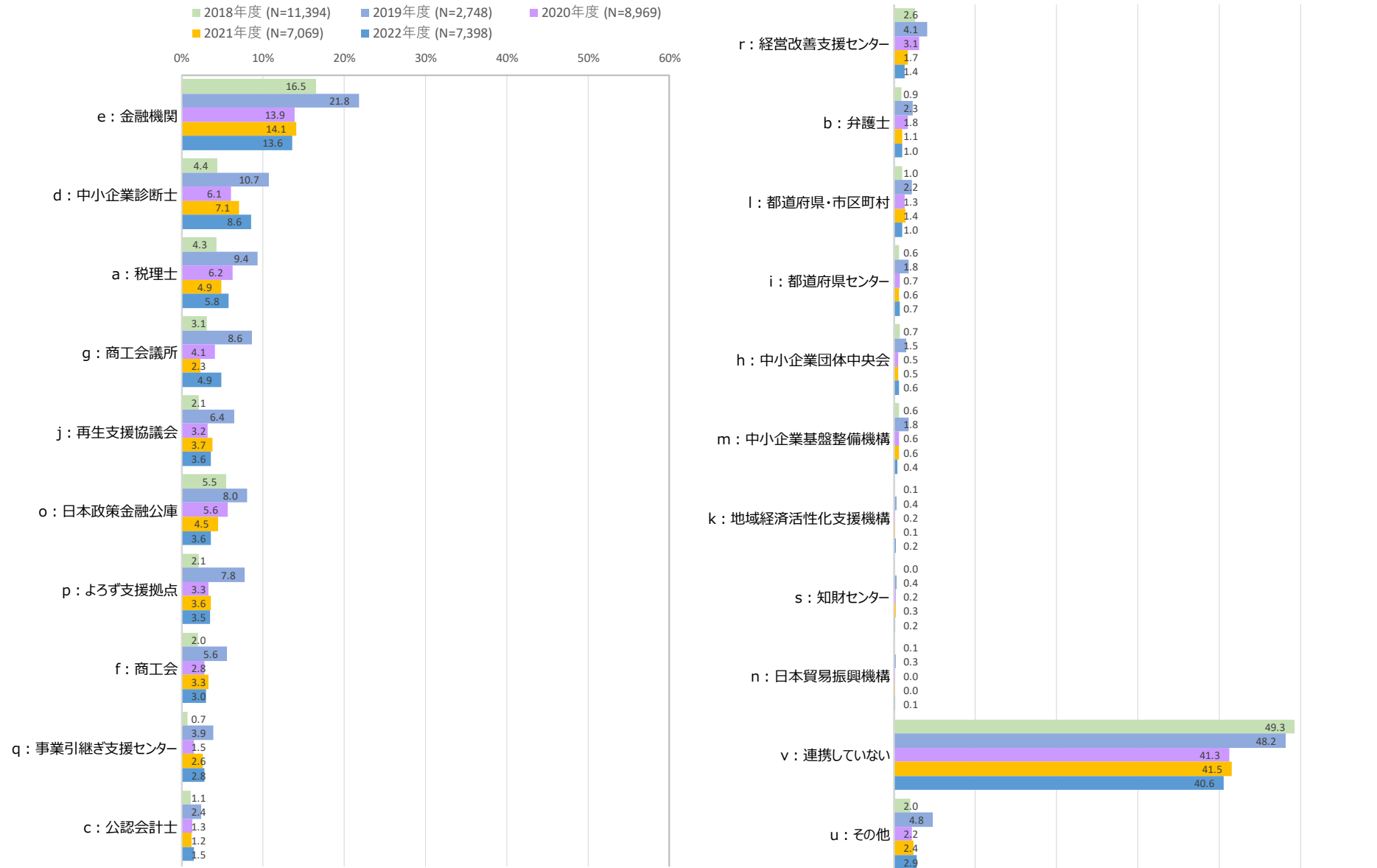
対象者母数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全体	6,819	1,784	3,200	3,217	3,684
税理士	5,672	1,231	2,598	2,455	2,732
公認会計士	511	168	245	276	334
弁護士	78	24	14	22	29
行政書士	37	28	24	30	35
社会保険労務士	12	4	6	10	11
中小企業診断士	416	285	280	380	495
コンサルタント	85	41	29	31	35
その他	8	3	4	13	13

（人）

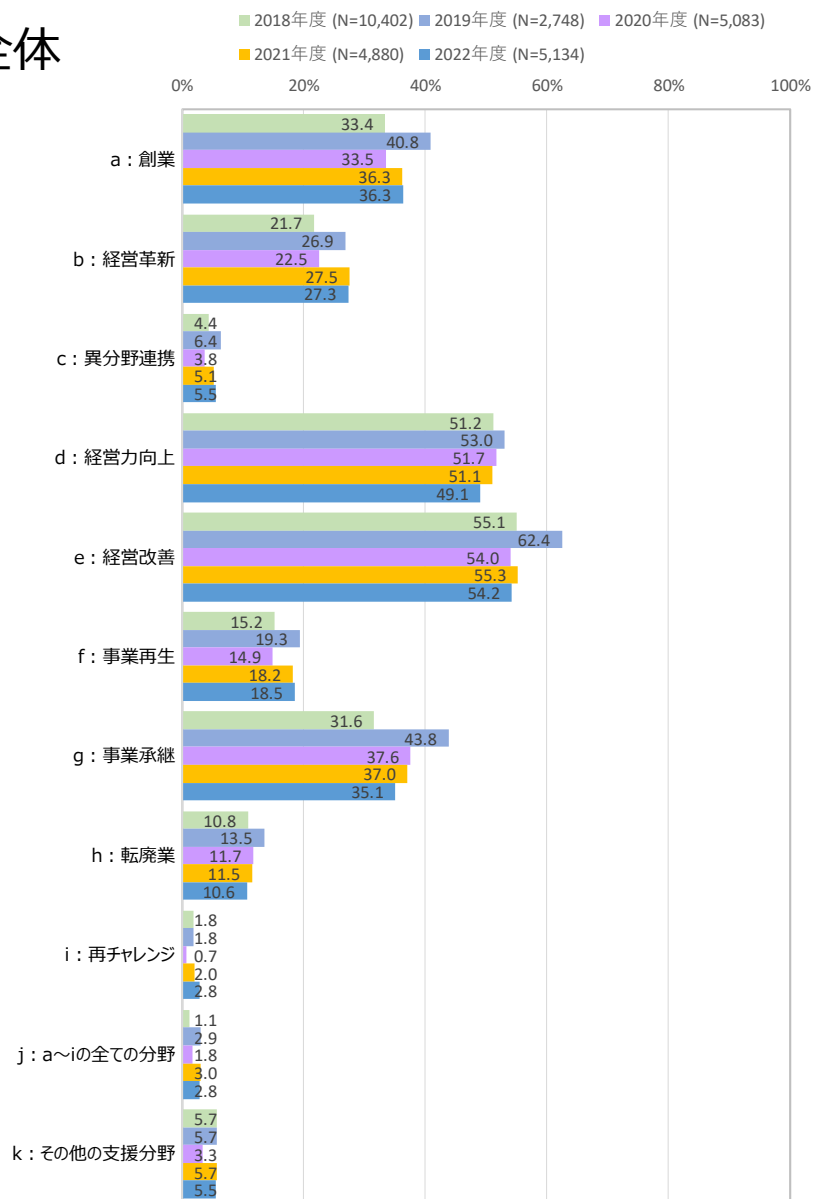
※上表は、「2.事業計画策定等の支援業務」に掲載した図表の母数

3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関（5年間の推移）



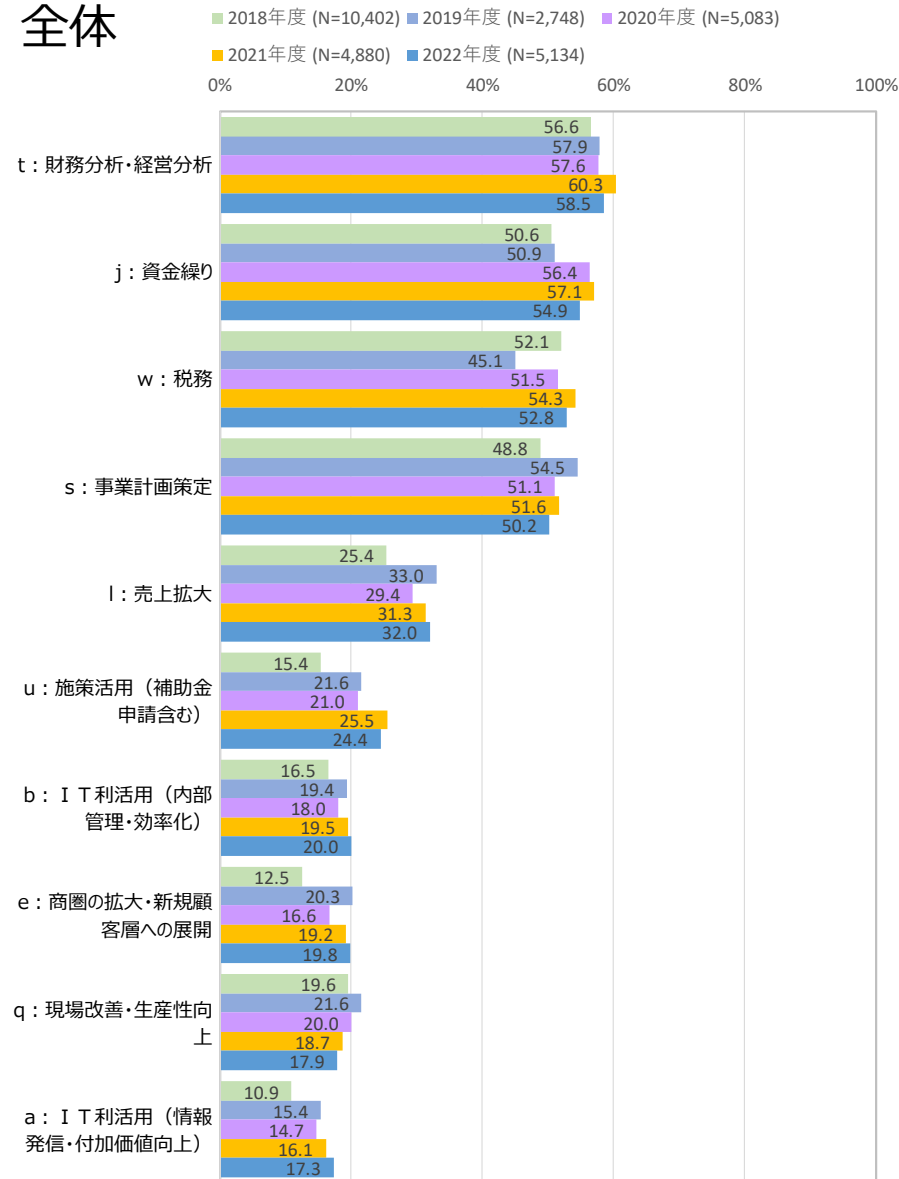
4. 中小企業支援を行った分野（5年間の推移）

全体



5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 (5年間の推移)

全体



6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10（5年間の推移）

全体

